

カンボジアの華人社会

新客華僑社会動態に関する考察

の ざわ とも ひろ
野 澤 知 弘

はじめに

カンボジアの新客華僑社団とその役割
カンボジアの新客華僑ビジネスの特質に関する現
況考察
カンボジアの新客華僑主要ビジネスの今後の行方
と代替産業創業の必要性
むすび

はじめに

長い間内戦状態にあったカンボジアは、1989年より対外開放政策を採ることになるが、それに伴い中国との関係改善が図られると、同国における僑生華人^(注1)の地位も漸次向上することとなった。今日、彼らは国家再建、経済復興という政府の政策を側面的に支援すべく日々の経済活動の中で重要な役割を演じている。実際のところカンボジアの僑生華人によって同国の経済命脈の80パーセントが支配されているとも言われている[蔡 2001b; 中国新聞社 2002]。従って、カンボジアの経済構造を考察するにあたって、僑生華人社会の動態を無視して実像を見取することはほぼ不可能と言える。それは、カンボジアの僑生華人が経済界に留まらず、政界においても多くの者が要職に就いていることから、彼らの及ぼす影響力が非常に大きいと言えるからである。そしてカンボジアの僑生華人社会の動態考察を行う上で、同時に着目すべきは新客華僑

(注2)の存在である。カンボジアでは1994年8月4日に王国投資法が公布されて以降、中国大陸を始め、香港や台湾などの企業や投資家が資本投下してビジネス経営を展開させるケースが増加しており[柬埔寨潮州会館 2003; 華商日報社 2002; 柬埔寨中国商会 2000]、目下カンボジアに居住する中国人(大陸・香港・台湾系)は約3万人とも言われている[魯 2003]。重要なことは、カンボジアの場合、米国やオーストラリアなどのように僑生華人と新客華僑が互いに反目し合うことなく、双方の社団によって「カンボジア中国和平統一促進会」という複合的組織が2001年4月に設立されているということであり、ここから新客華僑と僑生華人が社団組織を媒介として共生関係を構築していることが見て取れる[野澤 2004, 93]。また近年では、両者の共生関係が単に社団活動の領域のみに収斂されることなく、事例としては少数ながらも経済活動であるビジネス提携関係にまで拡大発展しており[野澤 2004, 94]、同国における僑生華人社会の動態考察を行うにあたり、新客華僑社会の動態についても考察することが肝要であると筆者は考えている。

以上を踏まえて、本稿では柬埔寨(カンボジア)中国商会(Chinese Chamber of Commerce in Cambodia)と柬埔寨中国港澳僑商總會(The China Hong

Kong & Macau Expatriate & Business Association of Cambodia), そして柬埔寨台商協会 (Taiwan Business Association in Cambodia) の各新客華僑社団を取り上げ、まずはこれら社団の役割について言及した上で、次にそこに加入する会員企業の主要従事分野について精緻な分析を行った。その結果、これら社団に加入する会員企業の筆頭従事分野として縫製業が挙げられることが分かった。一方で、発展途上国特有の法治主義観念よりも人治主義観念優先という土壌がもたらすデメリット 即ち新客華僑を含めた外国人投資家がビジネス上で遭遇するリスクに関して、カンボジアも決して例外ではなく、特に同国の場合、新客華僑のビジネスの成否を左右するものとして、クメール語や現地の風土習俗への精通だけでなく、内閣閣僚や政府高官とも堅固な関係を持つ有力僑生華人との良好な共生関係の構築が不可欠要件になっていることは否定できない。

筆者はカンボジア華人社会の現況考察のため、2002年8月に3週間、2003年12月に1週間、それぞれプノンペンに滞在し、カンボジア華人理事総会を始め、五大会館や各会館が運営する華人学校など主に華人社団を中心とした綿密な現地踏査を行った。その結果、カンボジア華人社会に関する詳細な動態情報や現地刊行の貴重な一次資料が入手できた。本稿はそれらを活用分析して執筆したものである。

カンボジアの新客華僑社団とその役割

1. 柬埔寨中国商会の役割

1997年9月28日の会員大会^(注3)における表決を経て通過した柬埔寨中国商会会則^(注4)では、

商会の性質について第2章第2条で「本商会は任意の原則により成立した非政治的、非営利的な民間組織であり、駐カンボジア中国大使館経済商務部の指導下で業務を展開させるものとする」と述べられていたが[柬埔寨中国商会 2000, 40], その後2003年4月26日の会員大会における表決を経て、その内容が会則第1章第2条により「本商会はカンボジア王国関係部門の合法的批准を経て登記され、駐カンボジア中国大使館経済商務部の指導のもと、カンボジアにおいて合法的な経済貿易活動を行う中国系企業、機関あるいは個人により発起設立された中立的、非営利的組織である」と改訂されている[柬埔寨中国商会 2003a, 3]。そして柬埔寨中国商会では、1996年の設立以降から駐カンボジア中国大使館経済商務部の指導と広大な会員企業の熱烈的な支持、賛同のもとで、以下の各種業務において積極的な役割を果たしてきている[柬埔寨中国商会 2003a, 2]

- (1) 中国企業に対する各種インフォメーション・サービスの提供
 - (2) 在カンボジア各中国系企業間の相互連絡と交流の推進
 - (3) 中国系企業間の団結と協力関係の強化
 - (4) 中国系企業と現地商工界との間の理解および連携の増進
 - (5) 中国・カンボジア2カ国間の経済貿易提携の拡大と中国系企業の合法的権益の擁護
- 次に商会宗旨(会則第2章第5条、2003年4月26日会員大会通過)では、「中国系企業と現地カンボジア商工界およびその他社会団体との間の理解、連携、交流そして協力関係を増進させ、中国・カンボジアの経済貿易提携の発展をさらに推進するものとする」と述べているが[柬埔寨

寨中国商会 2003a, 3], その他社会团体とは僑生華人社団のことを指しているものと考えられ、同商会が業務遂行において大使館との連携を不可欠と見ると同時に、僑生華人社団との堅固な連携関係の構築も視野に入れていることが見て取れる。また会員の権利と義務については、会則第5章第18条(1997年9月28日会員大会通過)において「契約上のトラブルや合法的權益の侵害その他の問題に遭遇した際には、本会の積極的な支持と援助が得られる」^{〔注5〕}と述べているが、これは主に会員企業が経営危機に直面した際の調停を指しているものと考えられる。この経営危機には雇用主と被雇用者間の労使紛争や政府当局による商会会員企業への司法権発動などといったケースが考えられる。前者については、現在カンボジアでは労働集約的産業が未成熟な段階にある中で、唯一縫製業が製造業における代表的基幹産業となっているが、近年各政党間の対立が外的要因となって縫製工場などの労使紛争が増加傾向にあるのが実情である。そしてカンボジアの縫製工場の経営者出身国をみると、中国は第3位(詳細は注20参照)という現況から、柬埔寨中国商会会員企業である中国人投資家経営の縫製工場が労使紛争等の経営危機に直面する可能性は高いものと言える。それを裏付けるかのように、2003年7月3日に柬埔寨制衣廠公会(カンボジア縫製工場協会)主催下で「労使紛争和解システム創出に関する説明会」が開かれた際、商会会員企業である中国人投資家経営の縫製工場計20社中15社の企業が参加しており[柬埔寨中国商会 2003a, 10], ここから会員企業の労使紛争に対する危機意識の高さが見て取れる。一方柬埔寨中国商会でも会員企業である縫製工場の経営者を集めて定期的に座

談会を開催しており、またその際には柬埔寨制衣廠公会の役員を招くなどして活発な情報交換を行っている[柬埔寨中国商会 2004, 5-6; 2005, 8-10]。ここから柬埔寨中国商会、商会会員企業、柬埔寨制衣廠公会による三者連携が見て取れる。但し商会会員企業において労使紛争が発生した際、実際に調停を行うのは柬埔寨制衣廠公会であり[柬埔寨星洲日報 2003; 中国駐柬埔寨大使館經濟商務參贊処 2003], ここでの調停が不調に終わると、あとは裁判所による司法判断を仰ぐことになる。従って会則第5章第18条に関しては、労使紛争に直面した商会会員企業に対する調停というよりも、むしろ後者の、政府当局により司法権を発動された商会会員企業を庇護する機能を想定している。続いて、政府当局による司法権の発動という経営危機に遭遇した商会会員企業を庇護するために、柬埔寨中国商会が社団として実際に行った調停の事例について具体的に紹介したいと思う。

2005年6月21日午前、プノンペン經濟警察局が中国製バイク取次販売商(計6社)から計200台のバイクを押収する事件が発生した。事件の発端はNCX公司(HONDAの在プノンペン代理店)からの提訴によるもので、その内容は、中国製バイクに貼付されているステッカーラベルがNCXバイクのそれに類似しており、商標権侵害に当たるというものであった(国際慣例では、製品の商標すなわちロゴのみに商標権があるとされるが、NCX公司是カンボジアで商標以外にステッカーラベル一式も商標登録している)。同年6月28日、柬埔寨中国商会では高華会長を始め、他複数名の理事らが当該中国製バイク取次販売商を代表して經濟警察局およびNCX公司側弁護士と6時間に及ぶ折衝を行った結果、最

現地報告

最終的に訴訟案件として法廷には持ち越さず、双方とも和解を受け入れることで同意した。そして翌29日、経済警察局は押収したバイク200台全てを中国企業側に返還した。当初 NCX 公司からは、(1) 中国製バイクからの類似ステッカーラベルの撤去、(2) 類似ステッカーラベルを使用した上での媒体宣伝の禁止、(3) NCX 公司に対する販売損失補償1000万リエルの支払、(4) 今後中国製バイク輸入の際には、ステッカーラベルにおける商標権の侵害の有無について NCX 公司の認定を受けること、といった4つの要求が出されていた。しかし柬埔寨中国商会による調停の結果、(1) 現有する類似ステッカーラベルの撤去、(2) 今後の中国製輸入バイクには新しいステッカーラベルを貼付し、かつ商業部に登録申請する (NCX 公司の認定はせず)、(3) 警察側に対する一定の費用補償、および現有ステッカーラベルのモデルチェンジに要する期間の確保 (1 カ月間の猶予)、という中国企業側にとって有利な裁定となっており、これを踏まえて、29日には押収されたバイク200台が中国企業側に返還されたのであった [柬埔寨中国商会 2005 b, i-iv]。これは柬埔寨中国商会が社団として商会会員企業の権益擁護のために行った典型的な調停の事例である。

柬埔寨中国商会では、山東、河北、上海などの各省・市の貿易促進会 (中国国際貿易促進委員会各省分会) と提携協議書を交わし、広東、四川、上海などの各省・市によるプノンペンでの商品展示会の成功裡開催にそれぞれ協力しており、このほか中国国内の関係商 (協) 会とも広範なネットワークと提携関係を樹立している [柬埔寨中国商会 2003a, 2]。例えば2003年12月19~21日、プノンペンでは「中国四川省・湖北省

商品展示販売会」が開催されており、現地引受団体は柬埔寨中国商会となっている [『華商日報』 2003年12月17, 18日]。また後援団体のひとつに、僑生華人社団の最高機関であるカンボジア華人理事總會の名が連ねられており、ここから社団組織を媒介とした僑生華人と新客華僑の共生関係が見て取れる。

表1は柬埔寨中国商会第4期理事会メンバーリスト (2003年4月26日選出) であるが、第3期 (2000年10月選出) と比較して大きく異なる点は、まずは2003年4月26日の会員大会で批准された会則改訂により各期理事会任期が2年から3年へと延長されたこと、そして理事会メンバーが第3期の17名から第4期の21名へと4名増員されていることであり、ここから、各期理事会の長期的視野に立脚した会員企業の権益擁護と商会の組織体制強化といった意図が見て取れる。同商会では、会則改訂や本会理事選出にあたっては、会員大会に出席している会員の3分の2の賛成を経て通過しなければならないこと、会員大会に出席すべき会員の人数は全体会員数の2分の1を下回らないことを定めている (会則第4章第10条, 第11条, 1997年9月28日会員大会通過) [柬埔寨中国商会 2000, 41]。また会則ではその組織機構について、「会員大会の休会期間中は、会員大会での選挙により選出された理事会が日常の商会業務処理に責任を負うものとする」、そして「理事会は会長、副会長、秘書長、副秘書長 (以上が常務理事) および理事により構成されており、会長、副会長、秘書長、副秘書長職は理事会での選挙により選出される」と述べている (会則第5章第14条, 第15条, 2003年4月26日会員大会通過) [柬埔寨中国商会 2003a, 3-4]。ちなみに商会の財源となる年会費

表1 柬埔寨中国商会第4期理事会メンバーリスト（2003年4月26日当選 任期3年）

役職	姓名	企業名称
会長	高 華	捷運旅游集团有限公司
副会長	趙衛国	柬埔寨中瑞集团投資發展有限公司
副会長	孫燕黔	錦程国際有限公司
副会長	潘東風	柬陽建設發展有限公司
副会長	賈占嶺	中国水利電力对外公司柬埔寨代表处
副会長	羌 純	蘇通紡集团銀康制衣有限公司
副会長	謝 楓	中国南方航空股份有限公司金辺辦事处
副会長	陳宝林	宝林（柬埔寨）国際貿易有限公司
秘書長（兼務）	孫燕黔	錦程国際有限公司
副秘書長（兼務）	謝 楓	中国南方航空股份有限公司金辺辦事处
理事	張赤兵	威尼頓集团有限公司
理事	張雲峰	柬中国際合作総公司
理事	王躍輝	光大木業有限公司
理事	姜 剛	中国地質工程集团公司柬埔寨經理部
理事	欧晓明	中電技術国際水電開発有限公司
理事	王月明	中国路桥（集团）総公司柬埔寨辦事处
理事	張愛民	立坡龍華医院
理事	李波寧	三湘集团金辺有限公司
理事	王太文	華為公司柬埔寨代表处
理事	鄭新国	金華集团公司
理事	周栄水	山東徳棉集团（柬埔寨）紡績有限公司
理事	王 克	美康（柬埔寨）木製工芸品有限公司
理事	胡金林	三林国際電器（柬埔寨）有限公司

（出所）柬埔寨中国商会（2003a）を参考に筆者作成。

は、一般会員の場合100ドル、理事会メンバーとなると500ドルとなっており、入会費は一律150ドルとなっているが、入会費を納めた当年は年会費が免除されるとなっている [柬埔寨中国商会 2003a, 4]。なお、同商会では社会奉仕活動としての慈善事業にも熱心に取り組んでおり、具体的には恒常的に洪水に見舞われやすいカンボジアの被災民に対する財政的支援が挙げられる [野澤 2004]。

2. 柬埔寨中国港澳僑商総会の役割

柬埔寨中国港澳僑商総会は1998年3月18日に結成され [柬埔寨中国和平統一促進会編 2003a, 39]、事務所は同総会会長の任瑞生氏が董事総経理（代表取締役社長）を務める連合商業銀行本店ビル内にある。会則第3章では組織について「本会は、カンボジアで投資経営をする中国香港・マカオ特別行政区出身企業およびスタッフや居住者によって構成された、任意原則のもとで成立した非政治的、非商業的、非営利的な民間団体であり、カンボジア王国政府における

現地報告

合法的登記を経て駐カンボジア中国大使館経済商務部の指導と本会理事会の組織・主管のもとで業務展開させるものとする」と述べている。また第4章の「宗旨」では以下のように述べている〔柬埔寨中国港澳僑商總會 2002, 1-2〕

第1条 中国香港・マカオ特別行政区内の企業または個人投資家による対カンボジア投資の促進と啓発。

第2条 本会会員のカンボジア国内における合法的權益の擁護。

第3条 中国香港・マカオ特別行政区出身投資家に対するカンボジア王国の商工業投資政策、条件などに関する情報提供サービス。中国香港・マカオ特別行政区出身非投資家に対する商務、居住、観光などに関する情報提供サービス。

第4条 法律および財務専門家^(注6)による会員に対する情報提供、会員のカンボジアにおける投資経営や商務活動、居住上におけるトラブル解決の援助。

第5条 会員間の業務交流と情報交換の促進。

第6条 会員に対する商務および安全面に關する情報提供。

第7条 駐カンボジア中国大使館経済商務部が立案する商業および慈善活動への支援、国際経済貿易活動への参画意識の高揚、中国香港・マカオ特別行政区出身投資家・非投資家のカンボジアおよび国際社会での地位向上の啓蒙。

第8条 本会会員は経済的法律に関わる重大なトラブル事案が発生した際には、直ちに本会に援助を求めるものとし、本会は積極的に会員を援助し、或いは駐カンボジア中国大使館経済商務部と連携して支援や解決

策を与えるものとする。

第4章第8条に関連して、第8章の「会員の権利と義務」においても、「契約上のトラブルや合法的權益の侵害その他の問題に遭遇した際には、本会の積極的な支持と援助が得られる」と述べている。これらもやはり柬埔寨中国商会と同様に、主に経営危機に直面した際の調停を指しているものと考えられる。カンボジアにおける縫製工場経営者の出身国をみると、香港が第1位（後出の表6参照）という現況から、同総会会員企業である香港人投資家経営の縫製工場が労使紛争といった経営危機に直面する可能性は柬埔寨中国商会よりいっそう高いものと言える。但し柬埔寨中国商会と同様に、同総会会員企業において労使紛争が発生した際、実際に調停を行うのは柬埔寨制衣廠公会であるが、会員企業の庇護が同総会にとっても重要な社団業務のひとつとなっており、社団としての真価を問う重要ファクターのひとつに位置づけられることに変わりはない。

次に柬埔寨中国港澳僑商總會の特質としては、僑生華人社団である広肇会館と緊密な紐帯を構築しているということが挙げられる。まずは表2の広肇会館第4期理事会顧問リスト（2002年4月26日公示）を参照して欲しい。同リストをみると、名誉顧問職等に新客華僑社団の柬埔寨中国港澳僑商總會に所属する複数名の理事役員（前理事役員1名を含む）が就任していることが分かる。目下カンボジアには柬埔寨中国港澳僑商總會、柬埔寨中国商会、柬埔寨台湾商業協会の計3つの新客華僑社団が存在するが、新客華僑社団の理事役員で広肇会館の名誉顧問職等に就任しているのは柬埔寨中国港澳僑商總會だけとなっている。そして同総会会長の任瑞生氏が、

表2 広肇会館第4期理事会顧問メンバー一覧（2002年4月26日公示）

職名	氏名	所属社団・役職
名誉会長	任瑞生	柬埔寨中国港澳僑商総会会長
名誉会長	楊啓秋	潮州会館会長
最高名誉顧問	楊貴英	広肇学校第1期学校理事会名誉理事(兼)校舎拡大委員会名誉主席
最高名誉顧問	王漢明	潮州会館監事組理事
最高名誉顧問	鄧 高	広肇学校第1期学校理事会理事(兼)校舎拡大委員会秘書処委員
最高名誉顧問	謝紹基	帰属団体不明
最高名誉顧問	謝安民	帰属団体不明
最高名誉顧問	何旺寛	広肇学校第1期学校理事会理事(兼)校舎拡大委員会秘書処委員
名誉顧問	林財金	福建会館会長
名誉顧問	邢詒宝	海南同郷会会長
名誉顧問	羅達興	客属会館会長
名誉顧問	鄭棉癸	潮州会館副会長
名誉顧問	邱怡源	潮州会館副会長
名誉顧問	劉忠金	客属会館永遠名誉会長
名誉顧問	馮俊南	客属会館永遠名誉会長
名誉顧問	杜瑞通	潮州会館副会長
名誉顧問	江明輝	潮州会館財政組理事
名誉顧問	羅群展	潮州会館文教組理事
名誉顧問	張自強	潮州会館副会長
名誉顧問	陳国章	潮州会館副会長
名誉顧問	陳平川	潮州会館醒獅団組長
名誉顧問	楊志偉	潮州会館副会長
名誉顧問	黄煥明	潮州会館副会長
名誉顧問	何玄	帰属団体不明
名誉顧問	李富泰	柬埔寨中国港澳僑商総会副会長
名誉顧問	繆勇勤	前柬埔寨中国港澳僑商総会副会長
名誉顧問	沈振江	柬埔寨中国港澳僑商総会理事
名誉顧問	庄 雄	柬埔寨中国港澳僑商総会副会長
名誉顧問	彭夢傑	柬埔寨中国港澳僑商総会副会長
名誉顧問	何栄添	海南同郷会副会長
名誉顧問	余国華	柬埔寨中国港澳僑商総会副会長
名誉顧問	盧保成	広肇会館第3期理事会副会長
名誉顧問	朱 達	広肇会館第3期理事会副会長
名誉顧問	陳継宣	柬埔寨中国港澳僑商総会理事
名誉顧問	釈如卿居士	帰属団体不明
名誉顧問	莫如焯	アメリカ合衆国在住
名誉顧問	鐘麗雯	アメリカ合衆国在住

（出所）柬埔寨広肇会館（2002），華商日報社（2002），柬埔寨中国港澳僑商総会（2003a）を参考に筆者作成。

（注）海外在住者を除く帰属団体不明の者が計4名（最高名誉顧問2名，名誉顧問2名）いるが，いずれも同会館第3期理事会においても（1999年1月1日公示）顧問メンバーとして名を連ねている。

現 地 報 告

広肇会館第4期理事会より新たに設置されたポストである名誉会長職に僑生華人社団トップである楊啓秋氏とともに名を連ねている。次に名誉顧問職に就任している29名についてみると、僑生華人^{バン}が22名おり、その内訳は潮州幫(地縁・血縁などによる連帯組織)10名、広肇幫2名、海南幫2名、客家幫3名、福建幫1名(以上が五大幫。華人社会で最も代表的な5つの同郷幫である[野澤2005a])、帰属団体不明2名^(注7)、その他帰属団体不明の海外在住華人2名^(注8)である。残りの7名は全て新客華僑であり、既述したように柬埔寨中国港澳僑商總會帰属者ばかりとなっており、同總會と広肇会館の密接な関係が見て取れる。これについては、同總會と広肇学校との繋がりから、その背景にある要因を探ることが出来る。1990年8月の政府による華人社団の復活と華人学校再開の許可に伴い[莫2000, 30; 傅・張2000, 37-38; 邢2001, 190; 華商日報社2003, 92]、広肇会館でも1995年8月27日に広肇学校^(注9)の授業を再開させている。そして同学校では、1997年には校舎拡大委員会(拡校委員会)を2000年12月31日に学校理事会(校董会)をそれぞれ発足させているが^(注10)、実はこの広肇学校拡校委員会の最高名誉主席に任瑞生氏が就任しているという興味深い事実がある。そしてこれに関連して、任瑞生氏を始め柬埔寨中国港澳僑商總會その他理事役員や会員企業が平生から同校の校舎拡大事業に対して経済的貢献をしているという事例がある。例えば同校では新校舎の建設後もさらに設備の拡充を図っており、屋上階のフロアー増設と室内体育館建設の際には、広肇舞獅団の募金活動により捻出した資金1万ドル余りの他、任瑞生氏が5000ドル、会員企業である金鏗企業有限公司と大地針織制衣廠

有限公司が各々3000ドルと2000ドルを寄付金として投入しており、同じく会員企業である銀路木業有限公司はバトミントン・コート敷設のための床板を付与している。またこのような校舎拡大事業以外に、柬埔寨中国港澳僑商總會ではさらに就学助成名目で広肇学校に対して学生100名分の学費免除賛助基金を付与している[広肇会館2002; 華商日報社2002]。このように広肇会館の名誉顧問職等に同總會の理事が複数名^(注11)就任している背景には、柬埔寨中国港澳僑商總會の広肇学校教育事業に対する恒常的な財政的支援が大きく関係しているものと思われ、同時にこれは社団組織を媒介とした僑生華人と新客華僑の共生関係を具体的に示すケースと言えよう。またこのケースについては、両社団に帰属する僑生華人と新客華僑の双方が広東語圏という同じ方言集団に属するからという理由も考えられる。

一方で、僑生華人が新客華僑社団において理事に就任する逆ケースも存在する。例えば表3における柬埔寨港澳僑商總會第3期秘書長の馮利発氏は、広肇会館第4期副会長および広肇学校第1期学校理事会董事(兼)校監、校舎拡大委員会主席を兼務する[広肇会館2002; 華商日報社2002; 柬埔寨港澳僑商總會2003a]。同氏はカンボジア公民パスポートを所持する僑生華人である^(注12)。柬埔寨中国港澳僑商總會第3期理事会では計15名の理事役員が就任しており(2002年3月18日選出)、任期は2年である。第2期理事会では計14名の理事役員が就任しており(2000年3月18日選出)、第3期理事会ではわずか1名という微増ではあるが、前期理事会より増員が図られている。会員大会の選挙を通じて理事を選出するという点(第5章第3条)について

表3 柬埔寨中国港澳僑商總會會員企業および第3期商会役員

	企業名称	代表	商会役職 ¹⁾	業種	入会時期
1	海傑制衣廠(柬埔寨)有限公司	謝日星		縫製業	2000/8/21
2	亞洲保險(柬埔寨)有限公司	Mr. PASCAL		保険業	2003/5/3
3	標克製品有限公司	梁浩祥		不明	2002/9/15
4	連合天助有限公司	張天助		不明	1999/12/8
5	忠輝(柬埔寨)漂染有限公司	宋先生		縫製業	1998/4/27
6	CONCEPT制衣廠有限公司	魏潤華		縫製業 ²⁾	1998/5/4
7	巴斯基(柬埔寨)化工有限公司	劉榮耀		化学工業	1999/3/19
8	柬埔寨製菓有限公司	黃瑞華	第3期副秘書長	製菓業	1999/8/26
9	柬埔寨華隆出入口貿易有限公司	陳繼宣	第3期理事	貿易業	2000/1/6
10	富成制衣廠(柬埔寨)有限公司	蘇文傑	第3期理事(康樂組)	縫製業	2001/8/15
11	豪亞制衣廠有限公司	任嘉義	第3期理事(康樂組)	縫製業	2000/11/18
12	錦康時裝(柬埔寨)制衣有限公司	鄧華全		縫製業	2003/7/21
13	DYNAMIC PHARMA CO.LTD	Mr. TOM KIMSON		不明	2001/8/20
14	唯一制衣(洗染)有限公司	施慈隆		縫製業	1999/10/15
15	安泰制衣(柬埔寨)有限公司	林少琨		縫製業	2000/6/15
16	宜威(柬埔寨)有限公司	譚広偉		縫製業	2001/6/16
17	勵昌國際(柬埔寨)集團有限公司	鄭行明		縫製業	2001/7/1
18	世緯國際捷運有限公司	路興根		海運・空輸業	不詳
19	FAME(柬埔寨)制衣廠有限公司	Ray Mond		縫製業	1998/4/30
20	FRANCO制衣廠有限公司	楊天悅	第3期理事(康樂組長)	縫製業	1999/6/24
21	鎮安(柬埔寨)制衣廠有限公司	繆勇勤	<第2期副會長>	縫製業	1998/3/28
22	金鏗企業有限公司	余國華	第3期副會長	縫製業	1998/4/27
23	柬埔寨金辺市金卡門制衣廠	薛蓉芬		縫製業	1998/5/15
24	聯大制衣廠	林少明		縫製業	2001/6/23
25	鴻驛柬埔寨制衣有限公司	吳鴻有		縫製業	1998/8/11
26	香港聯盟(柬埔寨)有限公司	梁日星・譚家鼎		水道設備施工	2003/8/11
27	豐發有限公司	翁伍一		不明	2000/11/23
28	嘉一(柬埔寨)股份有限公司	郭峰		航空貨物輸送	2003/8/26
29	江蘇帝興(柬埔寨)制衣有限公司	黃志梁		縫製業	2003/3/19
30	聯興集團	彭夢傑	第3期副會長	不動産・建築・印刷業・ホテル・飲食業	1998/4/10
31	聯興洗・機械設備公司	譚家權	第3期理事	縫製設備販売	2001/5/17
32	LOYAL CAMBODIA LTD	Miss.LISA CHEUNG		縫製業	2001/3/28
33	澳越國際毛績廠有限公司	梁美顏		縫製業	1998/3/28

34	萬利誠毛針織廠有限公司	張文輝		縫製業	1998/4/3
35	順昌制衣有限公司	陳偉能		縫製業	1998/5/16
36	新豐(金辺)制衣廠	庄雄	第3期副會長	縫製業	2001/7/1
37	奧斯畢制衣(柬埔寨)有限公司	梁偉添		縫製業	2001/3/20
38	老地方海鮮酒家	孫慶春		飲食業	2001/9/3
39	太平洋依力有限公司	鄭玉泉		不明	2001/1/2
40	斯達實業(遠東)有限公司	劉偉強	第3期理事	不明	2001/3/1
41	柏衛(柬埔寨)制衣有限公司	陳得仁		縫製業	2002/2/18
42	威達利(柬埔寨)印花廠有限公司	吳嘉文		プリント染め	2000/2/18
43	兆景制衣廠有限公司	柯金增		縫製業	1998/4/28
44	新華集團	徐文躍		貿易・海産物	1998/5/8
45	三林國際電器(柬埔寨)有限公司	胡金林		電器販売	2002/9/14
46	銀路木業(柬埔寨)有限公司	張又清		木材生産	2000/1/26
47	信華電腦綉花廠	陳旭鎮・廖武		縫製業	2003/9/12
48	T&W GARMENT PROCESS FINISHING CAMBODIA PTE.LTD	王漢明	第3期理事	縫製業	1999/12/6
49	大班集團	馮利堯	第3期秘書長	貿易業・不動産開発	1998/4/10
50	德發制衣(柬埔寨)有限公司	蘇基仕		縫製業	1998/3/28
51	大地針織制衣廠有限公司	沈兆元	<第2期理事>	縫製業	1998/5/16
52	新港制衣廠	蕭茹茹		縫製業	1999/11/18
53	顯輝國際展覽有限公司	謝昭忠		展示会施工	2002/3/18
54	鵬達船務(柬埔寨)有限公司	毛信勤		海運業	1999/10/18
55	連合商業銀行	任瑞生	第3期會長	金融業	1998/3/28
56	聯芸制衣有限公司	錢正青		縫製業	1998/3/28
57	聯信制衣廠有限公司	閔展毅		縫製業	1998/3/28
58	聯益(柬埔寨)賓業有限公司	黃偉寧		不明	1999/3/18
59	環球服裝(柬埔寨)有限公司	林知遠		縫製業	1999/9/21
60	美國富利成(柬埔寨)制衣有限公司	李富泰	第3期副會長	縫製業	2000/5/11
61	連合紙品廠有限公司	沈振江	第3期理事	各種紙製品生産	2003/3/28
62	永泰針車業	余永基		ミシン販売	1998/4/10
63	貴賓保安公司	劉耀興		警備業	1999/8/7
64	誠豐績造廠	宋劍平		縫製業	1999/7/28

(出所) 柬埔寨中国港澳僑商總會編(1999; 2003a; 2003b)を参考に筆者作成。

(注)(1) 第3期理事役員は2002年3月18日に選出(任期2年)。

(2) 2003年12月4日時点で既に完全撤退。

は柬埔寨中国商会と全く同様であり、理事選出にあたっては会員大会に出席している投票権を有する会員の3分の2以上による表決が必要であること(第5章第3条)、会員大会に出席すべき会員の人数は全体会員数の3分の1を下回らないこと(第5章第2条)、を定めている。また柬埔寨中国港澳僑商総会でも柬埔寨中国商会と同様に、会則第5章第7条において、「会長、副会長、秘書長、副秘書長職は理事会での選挙により選出される」と述べている。また総会財源となる年会費は、企業会員が500ドル、個人会員が100ドルとなっている[柬埔寨中国港澳僑商総会 2002, 2-3, 5]

3. 柬埔寨台商協会の役割

柬埔寨台商協会は在カンボジア台湾人投資家が1996年9月に設立した協会であり、2003年6月時点で同協会に加入する会員企業は約200社である。同国の台湾人投資家は1990年から渡来を始め、1996年と1997年のピーク時には約5000人の台湾人投資家が同国に居留していたが、1997年に首都プノンペンで発生した武力衝突(1997年7月5日に発生したフンセン第二首相派とラナリット第一首相派との武力衝突)以降、その数は一時約500人にまで激減したものの、現在は約1000人にまで回復している。同協会では会員企業間での相互扶助・支援や情報交換の促進、積極的な事業展開を提唱しており、さらに会員のための各種情報やサービスを提供している[顧 2001, 97; 柬埔寨中国和平統一促進会 2003a, 39]。各種情報とは、投資起業情報を中心に、法律知識、移民情報、居留情報、子女教育情報、社団活動などに関するものである[顧 2001, 91-92]

表4は柬埔寨台商協会第3期理事会(2000年選出、任期2年)メンバーリストであるが、会

長を筆頭とし、監事長と監事が計5名、副会長が6名、秘書長1名と副秘書長3名、正副財務長が各1名、その他理事が14名の計32名により構成されており、柬埔寨中国商会や柬埔寨中国港澳僑商総会より理事会メンバーの人数が多いことが分かるが、これは会員企業数が両新客華僑社団よりも多いことに起因していると思われる。

柬埔寨台商協会の役割について柬埔寨中国商会や柬埔寨中国港澳僑商総会と比較考察すると、2つの大きな相違点が見出せる。ひとつには柬埔寨台商協会がグローバルな組織となっているということであり、その証左として「世界台湾商会連合総会」との堅固な連動が挙げられる。同組織は世界各国に分布する台湾人投資家の権益擁護を目的に1994年9月に台北で発足したもので、2000年時点で会員企業は既に1万社、個人会員は3万人を超えるとされる。そして同総会はさらにアジア、北米、ヨーロッパ、アフリカ、中南米、オセアニアの6地域に各々「台湾商会連合総会」という下部組織を有する。今日、この6地域における「台湾商会連合総会」の中で会員企業数から見て最大組織となっているのが1993年7月に発足した「アジア台湾商会連合総会」であり、目下6000社を超える企業^{注13)}が会員登録している。また同組織のテリトリーは、日本、韓国、香港、マカオ、中国、東南アジア10カ国(東ティモールを除く)であるが、中でも東南アジア10カ国に各々設置されている台商協会(台湾商会)は総計すると会員数が多く分布区域も広大であるため、「アジア台湾商会連合総会」のみならず「世界台湾商会連合総会」の骨幹にもなっている[顧 2001, 91-92]。各国の台商協会では既にオンラインシステムの導入を

表4 柬埔寨台商協会第3期理事会メンバーリスト（2000年10月当選 任期2年）

役職	姓名	企業名称	業種
会長	楊栄伝	金洋工農業股份有限公司	工農業
副会長	楊顕宗	合能実業有限公司	不明
副会長	侯純忠	柬埔寨皇国金辺高爾夫倶楽部	ゴルフクラブ
副会長	陳進忠	崑貿股份有限公司	不明
副会長	侯坤融	宏仁堂中医診所	医療
副会長	範振徳	広徳营造工程有限公司	土木建築工事
副会長	高哲雄	曼哈頓紡織專業工業城	縫製業
常務理事兼秘書長	余建国	立偉紙業有限公司	各種紙製品生産
常務理事兼副秘書長	李居福	柬埔寨皇国金辺国際医院	医療
常務理事兼副秘書長	陳 澤	東大木業股份有限公司	木材生産
会員兼副秘書長	張正忠	海山合国際貿易公司 / 青葉餐厅	貿易業・飲食業
常務理事兼財務長	呉子平	承安旅行社 & 商務中心	旅行業・ビジネスセンター
常務理事兼副財務長	卓安平	通金進出口貿易股份有限公司	貿易業
常務理事	李秋林	皇家医院	医療
常務理事	莊修福	鴻毅旅行社	旅行業
常務理事	蔡正徳	徳軒房地家農業開発有限公司	不動産・農業開発
理事	林敏雄	双喜KTV夜總會	ナイトクラブ
理事	張震銘	曼哈頓紡織專業工業城	縫製業
理事	李玉珍	長栄旅遊貿易有限公司	旅行業・貿易業
理事	何正雄	中央学校	教育
理事	徐栄光	賓仕三温暖	医療保健
理事	陳世和	中央医院	医療
理事	江永興	中信酒店	ホテル業
理事	陳串欽	和徳国際発展公司	不明
理事	尹浩浩	好来屋房屋（金辺）公司	不動産業
理事	林進財	富貴酒店	ホテル業
理事	詹秀清	東誼貿易開発公司	貿易業
監事長	許明雄	台興工業股份有限公司	建設業
監事	曾国伝	富国実業有限公司	不明
監事	李旻展	豊盈工業公司	建設業
監事	陳宝育	東大木業股份有限公司	木材生産
監事	呉振清	万里香餐厅	飲食業

（出所）華商日報社（2002）を参考に筆者作成。

図っており、各国台商協会会員に関する情報を入力した上で各国間同士による情報網を構築している。当然この種の共有情報は現地台商協会が台湾人投資家・実業家に付与しており、また

この種の情報網の形成は、世界のどこの国で投資をするにしても随時電話での信用調査が可能という利便性も指摘されている [張 2001, 196]。目下、この種の情報網は他の新客華僑社団では

未だ構築されておらず、柬埔寨台商協会のグローバル組織たる所以はまさにここにある^(注14)。2つには、同協会が帯びているその政治的任務が挙げられる。例えば「アジア台湾商会連合總會」の発足にあたっては、アジア各国における華人の経済発展促進だけでなく、政治的な目的も有していたとされる。即ち、多くの台湾系新客華僑がアジア各国の中で影響力を持つ有力者になっている中で、彼らが台湾外交の不足部分を補う勢力になっているとされる〔張 2001, 196〕。一部の東南アジアの台商協会会長は大臣や副大臣或いは首相を含んだ現地国の政府要職と親交があるとされ、彼らは時として台湾の政府海外機関と現地国政府要職との会見をセッティング・アレンジするなど高度な業務もこなすとされる。実際、台湾政府の大臣、副大臣、さらには行政院長や副院長といった政府高官が1990年代に頻繁に国交関係のない東南アジアの国々を訪問しているが、これには台商協会の尽力で達成できたものも少なくないとされる〔顧 2001, 99-100〕。カンボジアでは1997年にフンセン首相の下命により外交機能の一部を有した「駐カンボジア台湾貿易兼文化事務所」が閉鎖されていることから〔柬埔寨中国商会 2003a, 10〕、今日の柬埔寨台商協会が帯びるその政治性は益々濃厚になっているものと思われる。一方の柬埔寨中国商会や柬埔寨中国港澳僑商總會の場合、その上部に指導機構である駐カンボジア中国大使館が設置されている関係から、社団自身が外交機能を有する必然性はなく、実際のところ既述したように両社団とも会則の「性質」または「組織」に関する条項において非政治的な民間組織（団体）であると謳っており、ここから柬埔寨台商協会の社団業務上における特殊性

を見出すことができよう。

カンボジアの新客華僑ビジネスの特質に関する現況考察

現在カンボジアには約3万人の中国人（大陸・香港・台湾系）がいるとされる〔魯 2003〕。彼らの中には、カンボジアに進出した中国企業から抜擢という形で招聘された者もいれば、中国大陸内の国営企業や民営企業から長期出向という形で派遣されて来た者もいる。またこの他に自ら資本投下して企業経営を行う新客華僑もいる。その典型的な例としては柬埔寨中国商会会長の高華氏が挙げられるが、詳細については第 3 節第 3 項で述べることにしたい。まずは各々の新客華僑社団における会員企業のビジネス現況とそれに附随して「柬埔寨制衣廠公会」の存在について述べたいと思う。

1. 新客華僑社団会員企業のビジネス現況 柬埔寨中国商会会員企業

柬埔寨中国商会会員企業が従事する業種は、森林開発・木材加工、農業総合開発、紡績業、縫製業、電力、貿易、プロジェクト建設、電信、旅行サービス、医薬、交通運輸、工芸品加工、飲食など各領域に及んでいる〔柬埔寨中国商会 2003a, 2〕。表 5 からわかるように、大陸系企業によるカンボジアでのビジネス展開の特徴としては、中国政府系企業（国営企業）または民営企業の現地法人が多いことが挙げられる。2003年9月時点で同商会に加入する会員企業は計78社であるが、このうち執筆時点（2004年12月）で中国政府系企業（国営企業）または民営企業の現地法人と確認できているものは43社に上る〔柬埔寨中国商会 2003b, 8-16〕。次に同表から同

表5 柬埔寨中国商会会員企業リスト

	企業名称	代表	母体企業	主要業務	特記事項
1	捷運旅游集团有限公司	高 華		航空運輸代理・ホテル旅行業	1993年設立。IATA（国際航空運送協会）正式会員。航空チケット販売数量国内最大。
2	柬埔寨中瑞集团投資發展有限公司	趙衛国	中国輕工業機械總公司	輕工業投資および輕工業機械輸入業務	1996年設立。各種食品・飲料・製紙等輕工業機械の販売、ペットボトル瓶生産販売、清浄水の販売
3	錦程國際有限公司	孫燕黔	雲南國際經濟技術合作公司	建築工事・実業投資	実業投資分野はマーケットと薬品会社。薬品は国内販売用に注射・点滴液を生産。
4	東陽建設發展有限公司	潘東風	瀋陽國際經濟技術合作公司	建築工事	1993年設立。設立以来の請負工事総額一千数百万ドル。
5	中国水利電力对外公司柬埔寨代表处	賈占嶺		プロジェクト関連国際工事請負	1999年3月世界銀行出資ノンペン水浄華給水場拡張プロジェクト獲得(総額1,060万ドル)。2001年世界銀行出資シハヌークヴィル給水場拡張プロジェクト獲得(総額約300万ドル)。
6	蘇通紡集团銀康制衣有限公司	羌 純	江蘇南通紡績品進出口集团股份有限公司	シャツ・スカート・ズボン・ブラウス・コート	78中国・カンボジア
7	中国南方航空股份有限公司金辺辦事处	謝 楓	中国南方航空股份有限公司	航空	毎週月・水・木・金・日曜日ノンペン 広州間運行。中国国内で最大の航路を有する。
8	宝林(柬埔寨)國際貿易有限公司	陳宝林		輸入貿易	生活日用品を中心とした小物品の輸入業務。
9	威尼頓集团有限公司	張亦兵	広州巻煙一廠	タバコ製造・販売・パッケージ印刷	1994年設立。刻み葉製造・葉巻・包装一貫生産。販売数量国内タバコ業界で第2位。銘柄「Angkor」
10	東中国際合作總公司	張雲峰	中国農墾集团總公司	ゴム樹輸出	
11	光大木業有限公司	王躍輝	香港光大集团	木材加工および販売	1995年設立。ストゥンラエン州とクロチェ州の境界にて136.376 ² に及ぶ森林特許経営権を取得。カンダール州国道1号線周辺にてベニア板工場を所有。
12	中国地質工程集团公司柬埔寨經理部	姜 剛	中国地質工程集团公司	プロジェクト関連国際工事請負	毛沢東通りの拡張およびその他道路の修復プロジェクト請負。
13	中電技術國際水電開發有限公司	欧昉明	中国電力技術進出口公司	プロジェクト関連国際工事請負	主に水力発電開発プロジェクトに参入。基里隆1級水力発電所(BOT形式)は現在運営段階中。
14	中国路桥(集团)總公司柬埔寨辦事处	王月明	中国路桥集团	プロジェクト関連国際工事請負	道路・橋梁建設や機械製造など建築・設計。国道6号線修復プロジェクトを落札、目下請負建設中。
15	立坡龍華医院	張愛民	中国河北省第五医院	医療	中国商会指定病院
16	三湘集团金辺有限公司	李波寧	三湘集团有限公司	不動産・貿易・飲食業	系列会社に「重慶火鍋樓」を持つ。
17	華為公司柬埔寨代表处	王太文		通信設備販売・通信技術サービス	
18	金華集团公司	鄭新国		行政書士・縫製工場・政府間貿易・建築業	
19	山東德棉集团(柬埔寨)紡績有限公司	周崇水	山東德棉集团有限公司	紡績糸・編み糸	247中国 中国政府の対カンボジア国内紡績紡績工場3万社支援プロジェクトを推進(総投資額1.8億人民元)。
20	美康(柬埔寨)木製工芸品有限公司	王 克	成都美康医薬化学進出口公司	国際貿易および木製工芸品制作・販売	1999年設立。生産木製品には果物盆やサラダボウルなどがある。
21	三林國際電器(柬埔寨)有限公司	胡金林	中国浙江金三林実業有限公司	電器販売	各種給配電工場の請負。
22	柬埔寨國際海洋運輸投資有限公司	胡森根	浙江舜傑建築集团股份有限公司	車検業	カンボジア国内各種バイク・自動車の車検と監督(中柬合作プロジェクト)。
23	柬埔寨製薬有限公司	黃瑞華		薬品生産および販売	1998年11月設立。中国・香港・カンボジア三者による投資形態。株式保有率は中国側が65%、カンボジア側が35%。生産製品は140種に達する。
24	金江進出口貿易發展有限公司	倪紅生		飲食業・貿易	
25	銀路木業(柬埔寨)有限公司	張又清	中国國際海運集裝箱(集团)股份有限公司	木材生産	合併企業。カンボジア国内において31.5 ² に及ぶ森林伐採権を取得。現在、コンテナ生産に使用する木板工場を建設中(本社のコンテナ生産に供用)。
26	中国海運(柬埔寨)代理有限公司	毛信勤	中国海運(集团)總公司	船舶運輸代理	
27	中遠柬埔寨有限公司	吳登月	中遠控股(新加坡)公司()	コンテナ輸出入代理業務・荷卸し代理業務	中遠控股(新加坡)公司是持株会社。母体企業の中国遠洋運輸集团は世界第4位の大型海運企業。
28	MCT(柬埔寨)摩托車有限公司	劉 源	惠州麦科特摩托車有限公司	バイク生産および販売	2001年3月設立。カンボジア国内に19の取次販売店と9つのアフターサービスセンターを持つ。
29	偉確煙草有限公司	林挺華	偉確集团有限公司	タバコ製造・販売	1991年設立。国内でも最先進的な生産ラインを構築。
30	PDC制衣有限公司	張建綱	香港宝達時國際有限公司	ジーンズ	43香港
31	金卡門制衣廠	薛碧芬	無錫光明(集团)有限公司	メンズシャツ・紳士婦人用短パン	8中国・香港
32	英方(柬埔寨)制衣有限公司	馬文強	上海紡績印染聯合公司	紳士用シャツ・婦人用ブラウス・スカート	152中国・香港1998年設立。米国、欧州向け輸出商品。
33	新東方(柬埔寨)制衣有限公司	齊 冰	広東省江門市工業產品進出口公司	キッズウェア	147中国 月間生産量2~3万ダース、米国、欧州向け輸出商品。
34	匯英實業(柬埔寨)有限公司	曹曙光	天津匯英実業有限公司	ズボン・シャツ・スカート	140中国
35	城市制衣有限公司	張曙宏	江蘇華瑞実業有限公司	ジーンズ	88中国 1997年設立。現有職員465名、設備機械400台。
36	普撒(柬埔寨)有限公司	王永生	兗州鉅業集团公司	婦人用ズボン・シャツ	137香港・カンボジア 克鉅集团公司(中国)と香港普楊公司との合作設立。現有職員700人強、設備機械500台近く、月間生産能力11~15万本(各種長ズボン・短パン)。

37	一信柬埔寨針織有限公司	白建生	威海市一信進出口有限責任公司	セーター・シャツ	151中国
38	金神(柬埔寨)制衣有限公司	鄧鉅威	広東省佛山市紡織集團公司	Tシャツ・ポロシャツ・スウェット上下	14中国
39	江蘇帝興集團(柬埔寨)制衣有限公司	黃志梁	江蘇帝興服裝集團有限公司	ドレス・ブラウス・スカート・コート・シャツ・短パン	161中国 現有職員640名、設備機械約400台。
40	民悅(柬埔寨)制衣有限公司	記載なし	上海永太服装有限公司	紳士用コート	183中国
41	(柬埔寨)南進制衣有限公司	李 冰		ジーンズ	95香港 1998年設立、現有職員650名、設備機械580台、年間生産量100万本、米国向け輸出商品。
42	友成制衣有限公司	邵全彬		ブラウス・ドレス	168中国 1999年2月設立。現有職員700名、生産設備600台、米国向け輸出商品。
43	雅麗制衣有限公司	葉再偉	香港逸麗國際投資有限公司	紳士婦人用短パン・シャツ・ドレス	113中国 現有職員620名、生産設備759台。
44	嘉潤制衣(柬埔寨)有限公司	劉雲錦		縫製工場	244香港
45	加米奧國際有限公司	何諱祚	広東省嶺南工業總公司	縫製工場	2002年5月25日時点で既に撤退
46	特尊(柬埔寨)鞋業有限公司	鄭賢江		製靴	
47	東明印刷有限公司	範偉明		印刷・広告	各種カラーポスター・画報および各種証券の印刷業務、広告業を兼営。
48	柬埔寨新紀元集團有限公司	王曉琴		浄水装置製作販売	
49	柬埔寨中瑞集團晨光紙業有限公司	徐 弘	中国輕工業機械總公司	トイレットペーパー・紙ナプキン・各種紙製品・発泡スチロール品生産	
50	全民医院	李從新		医療	
51	徐州國際工程建設開發集團	張 明	江蘇徐州一建集團	建築工事・建築機械リース業務	1999年3月設立。
52	曼哈頓紡織專業工業城	高哲雄		医療用白衣	172米国
53	東風金辺進出口公司	譚明高	湖南機電進出口公司	農耕機械輸出入	
54	萊隆公司	楊 春		建築材料輸出入貿易	鋼材、セメント等建築材料の輸入業務。鋼材の販売量はカンボジア市場の70%前後を占有。
55	柬埔寨新星建築公司	張佐利		建築工事	
56	蜀電有限責任公司	張 進	四川電力進出口公司	コンクリート建築ユニット部材生産・販売	
57	裕豐(國際)有限公司	黃裕強		電器・建築資材・日用家具輸入貿易	
58	中新医院	蔡楚炳		医療	
59	鳳凰足療保健中心	王成義		医療保健	
60	嘉興工業有限公司	蔡子健	華興工藝有限公司	各種包装紙箱の生産	各種紙板、包装紙箱、ダンボール紙の生産。
61	共苑國際(柬埔寨)投資集團公司	伝憲亭		輸出入貿易・旅行業・コンサルティング	
62	柬埔寨栄豊投資有限公司	劉軍鋒		不動産開発	
63	柬埔寨皇家車向製造有限公司	吳錦波	江門中裕摩托集團有限公司	バイクおよび部品の生産・販売	1997年8月設立。設立以降カンボジア国内で3,923台のバイクを販売、政府向け供与バイク(14,858台)を落札。 カンボジア市場において約80%のシェアを占有。
64	柬埔寨北雁飛進出口貿易有限公司	徐天雲		皮革製品販売	
65	中微(柬埔寨)國際進出口有限公司	陳超海		輸入貿易	
66	順達(柬埔寨)有限公司	吳光華		電器工事・設備管理・蓄電器・配電盤及び水道電気の敷設	
67	大陽電器設備材料有限公司	蔡曉昌		電器・省エネ照明器具輸入貿易	
68	陝西(柬埔寨)信友磚瓦製品有限公司	張季萍	陝西省信友進出口公司	粘土煉瓦・瓦・セメント煉瓦・瓦	
69	慧成開發建設有限公司	安道平		不動産開発・貿易	
70	隆達(柬埔寨)有限公司	王文詩		プラスチック製品・貿易	
71	柬埔寨亞太國際發展有限公司	劉道林	江蘇太湖水集團	電器機械輸入	
72	金泰國際貿易有限公司	李憲鋒		ベットマット・家具製作販売	
73	瀾達投資發展集團公司	趙建国		建築工事	
74	柬埔寨上海牙科医院	趙 朔		歯科医療	
75	柬埔寨金龍旅游工藝紀念品開発公司	尹衛東		観光工藝紀念品制作・販売	
76	高昇賓館	王尚飛		ホテル業	
77	松楊進出口貿易公司	羅生揚		鏡・鉄製品の製造	
78	中東石材廠	徐秀忠・葉伯超		各種大理石・花崗石板取致 塗装・加工・切削・研磨・設置(貫サービス)	

(出所) 柬埔寨中国商会(2000:2003b)を参考に筆者作成。

(注①) 特記事項における「番号 国名」は、カンボジア縫製工場協会に登録している縫製工場番号と経営者出身国(表7参照)。

(2) 太字は、紡績・縫製業を営む企業。

商会会員企業が従事する業種をみると、紡績業と縫製業だけで20社（既に市場撤退した1社含む）、全体における比率をみると4分の1以上（約26パーセント）を占めており、同商会会員企業が従事する業種は紡績業と縫製業に集中しているというひとつの傾向が見て取れる。またこの20社のうち、中国政府系企業（国有企業）または民营企业を母体企業に持つ縫製工場は15社（75パーセント）あり、近年中国政府が大型国有企業などに対して奨励する「走出国外，開拓市場」（海外に進出し，市場を開拓する）の戦略方針に立脚した形となっている。そしてこれ以外に，近年インフラ整備に主眼を置いた建築分野への投資比重も大きくなってきている。カンボジア政府による主にBOT（Build-Operate-Transfer 建設・運営・譲渡）^{注15}形式での入札方式に基づいて，日本企業^{注16}を含む世界各国の建設会社が入札に参加しており，競争は相当熾烈とされている^{注17}。同表から，プロジェクト建設関連（建築・電気工事含む）の会員企業は計11社存在し，全体における比率は約14パーセントとなっており，他業種と比較してみると，紡績業・縫製業に次いで突出していることが見て取れる。会員企業のこのような特定業種への集中化は，1994年8月に発効した王国投資法により縫製業が輸出志向労働集約的産業のひとつとして，中間財や資本財について関税および付加価値税の免除が適用されていること，そしてインフラストラクチャ建設も同様の待遇を得ている〔山形 2004, 54〕ことによるものが大きく，同商会会員企業の業種において紡績業・縫製業（筆頭従事分野）とプロジェクト建設関連だけで全体の約40パーセントを占めているという現況から，筆者はこの2つの業種を同商会会員企業

における主要従事分野に挙げたい。会員企業の中にはカンボジアをカウンターパートとして合弁形態を採っていたり，中国・香港・カンボジアといった三者合弁形態を採ったりしているケースもあり，必ずしも大陸系単独資本ばかりとは限らない。また同商会会員企業78社のうち，柬埔寨中国港澳僑商總會にも加入する企業が5社^{注18}存在する。当該会員企業5社による両社団への加入の背景には，中国，香港双方による資本投下・株式所有が考えられる。「柬埔寨製薬有限公司」の株式保有率が中国・香港側65パーセント，カンボジア側35パーセントとなっていることや〔柬埔寨中国商会 2003b, 11〕，「金卡門制衣廠」の資本投下形態についても中国と香港による外資合弁となっている〔The Garment Manufacturers Association in Cambodia 2003〕ことから，残り3社の会員企業についても中国，香港双方による資本投下・株式所有の可能性が高いものと思われる。



（写真1）柬埔寨中国港澳僑商總會会長の任瑞生氏が董事総経理を務める「連合商業銀行」本社ビル。柬埔寨中国港澳僑商總會の事務所は同銀行本社ビルの1階にある。2003年8月，筆者撮影。

2. 新客華僑社団会員企業のビジネス現況

柬埔寨中国港澳僑商總會会員企業

柬埔寨中国港澳僑商總會会員企業が従事する業種は、前出表3からその多くが縫製業に集中していることが分かる。2003年12月時点で同総会に加入する会員企業は計64社であるが、このうち縫製業を経営する会員企業は、一次資料から判明した業種分に限定して見ると36社（既に市場撤退した1社含む）、全体における比率をみると約6割（56パーセント）を占めており、柬埔寨中国商会における同業種の比率を遙かに凌駕していることが分かる。ここから筆者は、同業種を同総会会員企業における筆頭従事分野に挙げたい。同総会会員企業の縫製業分野への集中化要因は、やはり柬埔寨中国商会と同様に王国投資法の恩恵によるものが大きい。そして縫製業以外に少数派を占める貿易業や運輸業といった業種も存在するが、経営規模はいずれも小さいとされている。これは主にカンボジアにおける20数年に及んだ内戦による経済基盤の脆弱さに起因するとされるが、カンボジアと中国（香港含む）は総体的に友好関係にあるため、カンボジア政府や民間企業の対中国感情は相対的に良好で、投資環境としては良好とされている。同総会はカンボジアにおけるビジネスのメリットに関して、同国に与えられた貿易上の優遇措置を利用できることと述べている〔柬埔寨中国商会 2003b, 1〕。貿易上の優遇措置とは、輸出振興策の一環として輸入原材料の関税免除や輸出収入についての所得税控除、機械輸入の関税免除等を指す〔山形 2004, 79-80〕。また潜在力の大きな業種として、まずは第1に縫製業、そして第2に旅行業、第3に農産品分野を挙げている〔柬埔寨中国商会 2003b, 1〕。

3. 新客華僑社団会員企業のビジネス現況

柬埔寨台商協會会員企業

既述したように、柬埔寨台商協会には2003年6月時点で約200社の会員企業が登録しており、従事する業種は、初期の頃は木材加工や貿易業が主だったが、現在は縫製業、製靴業、建設業、ホテル業、貿易業そしてサービス業などの領域にわたっている〔柬埔寨中国和平統一促進会 2003a, 39〕。中でも台湾人投資家の多くは縫製工場や製靴工場を経営しているとされ〔中国新聞社 2002〕、会員企業における縫製業への傾注という点では、同協会についても柬埔寨中国商会や柬埔寨中国港澳僑商總會と状況が相似している。同協会各会員企業の従事業種に関する一次資料を入手していないため、断片的にはなるが、前出表4の柬埔寨台商協会第3期理事会メンバーリストに基づいて、もう少し詳しくその傾向について見てみたい。同表から、同協会会員企業が従事する業種は、前掲以外に、医療（病院経営）、教育（華人学校運営）、ゴルフクラブやナイトクラブの経営・旅行業・不動産業・飲食業などといった各種サービス業に及ぶことが分かるが、特に医療分野の従事が多いことも傾向のひとつとして挙げられよう。

4. 柬埔寨制衣廠公会（カンボジア縫製工場協会）

目下、カンボジアには唯一の同業団体である柬埔寨制衣廠公会という組織が存在する。柬埔寨制衣廠公会は、香港、台湾、大陸系投資家といった新客華僑や現地の有力僑生華人、そして諸外国の投資家や回流華人^{（注19）}（または元カンボジア華人）を中心にして1996年10月1日に設立された〔野澤 2004, 78-81〕。その結成の目的は、カンボジア縫製業界全体の利益を代表して、会

表6 柬埔寨制衣廠公会上に登録している縫製工場の国・地域別一覧(2003年12月4日時点)

形態 ⁽¹⁾	国・地域	数(社)	形態	国・地域	数(社)
1 外資単独	香港	4[1]	25 外資合弁	中国 - マカオ	1
2 外資単独	台湾	3[1]	26 外資合弁	香港 - インドネシア	1
3 民族資本	カンボジア	14[1]	27 外資合弁	香港 - 英国	1
4 外資単独	韓国	13	28 外資合弁	香港 - オーストラリア	1
5 外資単独	中国	13	29 外資合弁	香港 - 米国	1
6 外資合弁	香港 - 中国	10[1]	30 外資合弁	香港 - マカオ	1
7 外資単独	マレーシア	8	31 外資合弁	台湾 - 米国 - インドネシア	1
8 外資単独	シンガポール	7	32 外資合弁	台湾 - 米国 - 日本	1
9 外資単独	マカオ	5	33 合弁	香港 - カンボジア	8[1]
10 外資単独	英国	4	34 合弁	中国 - カンボジア	5
11 外資単独	米国	4	35 合弁	台湾 - カンボジア	4[1]
12 外資合弁	台湾 - 米国	3	36 合弁	アルゼンチン - カンボジア	1
13 外資合弁	中国 - 英国	3	37 合弁	韓国 - カンボジア	1
14 外資合弁	香港 - 台湾	2	38 合弁	ドイツ - カンボジア	1
15 外資単独	インドネシア	2	39 合弁	米国 - カンボジア	1
16 外資単独	オーストラリア	[1]	40 合弁	マレーシア - カンボジア	1
17 外資単独	カナダ	1	41 合弁	中国 - マカオ - カンボジア	1
18 外資単独	スイス	1	合計 ⁽²⁾ 204 [7]		
19 外資単独	日本	1	(出所) The Garment Manufacturers Association in Cambodia (2002, 2003a) を参考に筆者作成。 (注)(1) ここでいう合弁とは、外資企業とカンボジア(民族資本)との資本提携をいう。また外資合弁とはカンボジアを除いた外資企業同士による資本提携をいう。 (2) この中には、一時閉鎖中の工場7社が含まれる。 (3) 数(社)における [] 内の数は一時閉鎖中の工場。		
20 外資単独	フィリピン	1			
21 外資合弁	台湾 - フィリピン	1			
22 外資合弁	中国 - 米国	1			
23 外資合弁	中国 - 韓国	1			
24 外資合弁	中国 - スイス	1			

員の縫製加工や輸出入過程で遭遇する各種手続、経費および労使紛争や環境保全などといった諸問題の解決を支援すること、となっている[中国駐柬埔寨大使館 2003]。同公会には2003年12月4日時点で、一時閉鎖中の工場7社を含めて計204社の縫製工場が会員登録しているが[The Garment Manufacturers Association in Cambodia 2003]、まずその顕著な特質のひとつとして、同公会が僑生華人のみによって構成されているのではなく、香港、台湾、大陸系投資家といった新客華僑、現地有力僑生華人、回流華人(ま

たは元カンボジア華人)そして諸外国の投資家らが共生した包括的な組織となっているということがある[野澤 2004, 78-81]。そして2つ目の特質として、表6を参照してもらえると分かるが、同公会会員企業である縫製工場204社のうち、香港、マカオ、台湾、大陸(中国)系投資家といった新客華僑系(外資単独ベース)によって資本投下されたものだけで94社^(注20)(一時閉鎖中の工場を含む)、さらに香港、マカオ、台湾、中国のみが資本投下した外資合弁ベースを含めると108社(一時閉鎖中の工場を含む)にも上り、

現地報告

表7 柬埔寨制衣廠公会(カンボジア縫製工場協会)に登録している縫製工場リスト一覧(2003年12月4日時点)

No	会社名称	経営者出身国	帰属新客華僑社团
3	Chu Hsing Garments (Cambodia) C/L.	Taiwan	
4	City New Garment Factory (Cambodia) C/L	Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
6	Evergreen Garment C/L	Korea	
7	Gennon (Cambodia) Garment Manufacturing Ltd.	Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
8	Gold Kamvimex Garment Factory Ltd.	China / Hong Kong	中国商会 & 中国港澳僑商総会会員企業
10	Grandtex International C/L	Malaysia	
12	Horus Industrial Corp.	Cambodia / Taiwan	
14	Jin Chan (Cambodia) Clothing C/L	China	中国商会会員企業
15	June Textile C/L	Singapore	
17	Kong Hong Garment C/L	Cambodia	
18	Loyal Cambodia Ltd	Hong Kong	
19	M&V International Manufacturing Ltd.	Macau	中国港澳僑商総会会員企業
20	Mighti Spectra Knitting Factory C/L	Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
22	MSI Garment (Cambodia) Ltd.	Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
23	Potamon Cambodia Ltd.	Hong Kong	
24	P.P.S.Ltd. (Cambodia)	Cambodia	
25	Quality Textiles C/L	Malaysia	
26	Sam Han Cambodia Fabric C/L	Korea	
29	Suntex Pte. Ltd.	Singapore	
30	Supreme Garments Pte. Ltd.	Malaysia	
31	Tack Fat Garment (Cambodia) Ltd.	Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
32	Thai Pore Garment Manufacturing Co.,Ltd.	Singapore	
33	United Arts Garment Factory Limited	Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
34	United Faith Garment Factory Co.,Ltd.	Cambodia / Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
35	Chung Fai Knitwear FTY.Ltd.	Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
36	Wing Tai Apparel (Cambodia) Ltd.	Cambodia / Hong Kong	
37	Winner Garments Manufacturing Co.,Ltd.	Taiwan	
40	Eternity Apparel (Cambodia) C/L	Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
41	Cambodia Sportswear MFG.Ltd.	Hong Kong	
42	Zheng Yong Garment Factory Co.,Ltd.	Taiwan	
43	P.D.C. Garment Ltd.	Hong Kong	中国商会会員企業
44	San Lei Fung Gar. & Woolen Knitting Factory Ltd.	Macau	
45	Sin Lan Ho Garment Co.,Ltd.	Taiwan	
46	Winner Knitting Factory Ltd.	Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
47	K&P Cambodia Garments Ltd.	Hong Kong	
49	Da Joo Cambodia Ltd.	Korea	
50	Goldtex (Cambodia) Garment Manufacturing Ltd.	Hong Kong	
52	Rao Yuan Garments Corp.	Taiwan	
53	S.H. International C/L	Korea	
55	Belgian Industries C/L	China / Hong Kong	
56	USA Fully Field (Cambodia) Garments Co.,Ltd.	Hong Kong / U.S.A	中国港澳僑商総会会員企業
58	Broadland Cambodia Garment Industries Co.,Ltd.	Malaysia	
59	Goldfame Enterprises (Int'l) Knitters Limited	Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
60	Q.M.I. Industrial C/L	Cambodia / Taiwan	
61	C-One Cambodia Garment C/L	Korea	
62	Cambotex H.K.Pte.Ltd.	Australia	
63	Hung Wah (Cambodia) Garment MFG.Ltd.	Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
66	Siu Quinh Garment (MFG) Ltd.	Hong Kong / Macau	中国港澳僑商総会会員企業
67	F.Y. Cambodia Fashions Limited	Singapore	
68	Cambodia H.K Garment Ltd.	Taiwan	
70	Roo Hsing Garment C/L	Taiwan	
74	Emperor Garment Industry C/L	Taiwan	
75	Top-One Garments Cambodia MFG Co.,Ltd.	Taiwan	
76	Kin Tai Garment C/L	Taiwan	

現地報告

78	Su Tong Fang Group Ying Kan (Cam.) Garment	Cambodia / China	中国商会會員企業
79	Duson Cambodia C/L	Korea	
81	Kingsland Garment Cambodia Ltd.	Hong Kong	
82	San San Garment (Cambodia) C/L	Indonesia	
83	Willing Garment Knitting Factory Ltd.	Cambodia / Hong Kong	
84	Century Rich Company Limited.	British	
85	Terratex Knitting & Garment Int'l Factory Ltd.	Australia / Hong Kong	中国港澳僑商總會會員企業
86	MJTS Apparel C/L	Cambodia / U.S.A	
87	Gladpeer Garments Factory (Cambodia) Ltd.	Hong Kong	
88	M.G. Garment Manufacturing C/L	China	中国商会會員企業
90	Four Seasons Garment (Cambodia) C/L	China / Hong Kong	
91	CKH Garment (Cambodia) Co.,Ltd.	Cambodia	
92	W&D (Cambodia) Co.,Ltd.	Taiwan / U.S.A	
93	Sportex Industry Co.,Ltd.	Taiwan	
94	Honey Wear Garments C/L	Cambodia / Taiwan	
95	South Bay Enterprise (Cambodia) Co.,Ltd.	Hong Kong	中国商会會員企業
96	Yu Bin Service Co., Ltd.	Taiwan	
97	Kong Kong Garment C/L	Cambodia	
98	Trico (Cambodia) Textile Co.,Ltd.	Cambodia / China	中国港澳僑商總會會員企業
99	Flying Dragon (Cambodia) Garment C/L	Hong Kong	
100	Fame Cambodia Knitting Garment Factory Ltd.	Macau	中国港澳僑商總會會員企業
102	Lidar Garments (Cambodia) C/L	Singapore	
105	INSM Garment C/L	Taiwan	
106	Tai Yang Enterprises Co.,Ltd.	Taiwan	
108	Fu Hing Garment Factory C/L	Taiwan	
109	M&A Cambodia Garment Ltd.	Hong Kong	
110	Splendid Chance International Ltd.	Cambodia / China	
111	Great Lancelot International C/L	Hong Kong	
113	Grace Sun Cambodia Garment C/L	China	中国商会會員企業
114	Yung Wah Industrial (Cambodia) Co.,Ltd.	Singapore	
115	Cheer View Textiles (Cambodia) C/L	Hong Kong	中国港澳僑商總會會員企業
116	Best Honour International Garment C/L	Cambodia / Hong Kong	
117	Phnom Penh Garment City C/L	Cambodia / Hong Kong	
118	Eternal Way (Cambodia) Limited	Cambodia / Hong Kong	中国港澳僑商總會會員企業
119	G.T Garment (Cambodia) C/L	Hong Kong / Taiwan	
120	Golden Jet (Cambodia) Garment Limited	China / Hong Kong	
121	The United Knitting MFG (Cambodia) Co., Ltd.	Hong Kong / Taiwan	
122	Sharp Casual C/L	Taiwan	
124	Enter Bright (Cambodia) Garment Factory Ltd.	Cambodia / Hong Kong	中国港澳僑商總會會員企業
126	Ya Shin Industries Co.,Ltd.	Taiwan	
127	Jacqsintex Industries Cambodia C/L	Taiwan	
131	Kun Mao Hsing (Cambodia) C/L	Taiwan	
132	Universal Apparel (Cambodia) Co.,Ltd.	Cambodia / China	中国港澳僑商總會會員企業
134	Guangda (Cambodia) Garments C/L	China	
137	United Etemity (Cambodia) Ltd.	Cambodia / Hong Kong	中国商会會員企業
139	Oceanic Garment Cambodia C/L	China / Hong Kong	
140	Huiying Enterprises (Cambodia) C/L	China	中国商会會員企業
142	Cambodia Apparel Industry Ltd.	Cambodia	
143	Double Win International Corp.	Taiwan / U.S.A	
145	Bu Min Cambodia Garment C/L	Korea	
146	Shing Tex (Cambodia) C/L	Cambodia / China	
147	New Orient (Cambodia) Garment C/L	China	中国商会會員企業
148	Sambath Garment C/L	Cambodia	
149	Cherry Fashion Manufacturing (Cambodia) Ltd.	China / Hong Kong	
150	Trinunggal Komara Garment Industry Co.,Ltd.	Hong Kong / Indonesia	
151	Ecent Cambodia Knitting C/L	China	中国商会會員企業
152	In Fang (Cambodia) Garment C/L	China / Hong Kong	中国商会會員企業

現地報告

153	Top Clothes Cambodia Co.,Ltd.	Korea	
154	Franco Knitting Garment Factory Ltd.	China / Macau	中国港澳僑商總會會員企業
156	Luen Thai Garment (Cambodia) C/L	China / U.S.A	
157	Wearwel (Cambodia) Ltd.	Indonesia	
158	Jung Min Cambodia Apparel C/L	Korea	
160	Ocean Garment C/L	Singapore	
161	Jiangsu Diao (Cambodia) Garment C/L	China	中国商会 & 中国港澳僑商總會會員企業
164	Chea Sinat Garment C/L	Cambodia	
165	Ming Hoi (Cambodia) Garment MFG Ltd.	Hong Kong	
168	You Cheng Garments Co.,Ltd.	China	中国商会會員企業
169	Tonga Garment Co.,Ltd.	Taiwan	
171	Cambodia Kandal Province Manufacturing Ltd.	Hong Kong	
172	Manhattan Textile and Garment Corp.	U.S.A	中国商会會員企業
173	Wing Hang (Cambodia) Garment C/L	British / Hong Kong	
174	Fortune Garment & Woolen Knitting Factory Ltd.	Macau	
176	Cung Sing (Cambodia) Garment Factory Ltd.	China / Hong Kong	
177	PCCS Garments Limited	Malaysia	
179	Lucky Zone Apparel (Cambodia) C/L	China / Hong Kong	
181	Sabrina (Cambodia) Garment Manufacturing Corp.	Argentina / Cambodia	
182	Hytex Garments (Cambodia) Ltd.	Malaysia	
183	Min Yue Australia (Cambodia) Garment C/L	China	中国商会會員企業
184	Supreme Choice (Cambodia) Garment Limited	China / Swiss	
185	Ospinter Garment MFG. (Cambodia) Limited	Hong Kong	中国港澳僑商總會會員企業
186	Wilson Garment (Cambodia) Co.,Ltd.	Hong Kong	
189	Phong Wan Enterprise C/L	Taiwan	
191	North Gaiety Apparel C/L	Taiwan	
192	Medtecs (Cambodia) Corp.Limited	U.S.A	
193	New Point World Trade (Cambodia) Ltd.	Hong Kong	中国港澳僑商總會會員企業
194	Full Value (Cambodia) Textiles Ltd.	Hong Kong	
195	Great Union (Cambodia) Garment C/L	British	中国港澳僑商總會會員企業
196	MS International Garment Company Ltd.	Korea	
197	Vinstar Garment Industry Co.,Ltd.	British / Taiwan	
198	Kennetex International (Cambodia) C/L	China / Hong Kong	
199	King First Industrial Co.,Ltd.	Taiwan	
200	Vivatino Design (Cambodia) Pte.Ltd.	Malaysia	
201	Yee Wo (Cambodia) Garment & Washing C/L	Hong Kong	
202	YKK Vietnam Co.,Ltd.	Japan	
203	Cambodian Hoi Fu Garment & Knitting Factory	Macau	
204	Tommy Textile M.F.G Co.,Ltd.	Cambodia / Taiwan	
205	Pak Shun Knitting Factory Limited	China	
206	Archid Garment Factory Cambodia Ltd.	Hong Kong	中国港澳僑商總會會員企業
207	Manhattan Qing Dao Textile Corp.	U.S.A	
208	Lien-I Textiles (Cambodia) C/L	Taiwan	
209	YGM (Cambodia) Ltd.	China	
210	Hana (Cambodia) Inc.	Korea	
212	PYL (Cambodia) C/L	Hong Kong	
213	Maurea Garments Corp.	Taiwan	
214	Kog Veng Garment C/L	British / China	
215	Top World Garment (Cambodia) Ltd.	Hong Kong	
216	Marlyn Industrial Corporation	Filipine / Taiwan	
218	Suit Way & La Rissaca-Fashion Factory Ltd.	Canada	
219	New Island Clothing (Cambodia) Ltd.	British	
220	Cinkamp Apparel Corp.	Japan / Taiwan / U.S.A	
221	Tai Yar Garment Industry Co.,Ltd.	Taiwan	
222	Hang Fung Shing (Cam) Garment Factory C/L	British / China	
223	Khmer International Garment Ltd.	Cambodia	
224	San Fong International C/L	Taiwan	

現地報告

225	Planet Textile (Cambodia) C/L	Cambodia	
226	Li&Fung (Exports) Limited	Hong Kong	
229	European Trend Fashion (Cambodia) Ltd.	Cambodia / Germany	
230	D.A Corporation Ltd.	Korea	
231	Genuine Garment (Cambodia) C/L	Taiwan	
232	Kbal Koah Garment C/L	Taiwan	
233	High Born Enterprise C/L	Taiwan	
234	Hechter (Cambodia) Garment Ltd.	British	
235	QSP Apparel Ltd.	U.S.A	
236	Parkview (Cambodia) Garment Factory Ltd.	Hong Kong	中国港澳僑商總會會員企業
238	Lin's Textile C/L	Taiwan	
239	Royal Crowntex International Inc.	Taiwan / U.S.A	
240	K&A Garment Factory C/L	Cambodia	
241	Larry Garment Inc.	Cambodia	
242	Cambo Fashion C/L	China / Korea	
243	Wonrex (Cambodia) C/L	Taiwan	
244	B&N Garment (Cambodia) C/L	Hong Kong	中国商会會員企業
245	Springdale International Textile (Cambodia) Corp.	Filipine	
246	Hagar Design Ltd.	Swiss	
247	Shandong Demian Group (Cam.) Textile C/L	China	中国商会會員企業
248	Joyful Garment Limited	Hong Kong	
249	United Thread (Cambodia) Co.,Ltd.	Indonesia / Taiwan / U.S.A	
250	Commence Way Fashion (Cam) GMT MFGC/L	Hong Kong	中国港澳僑商總會會員企業
251	Mekong Textiles Ltd.	Cambodia / China / Macau	
252	Canteran Apparel (Cambodia) Co.,Ltd.	Malaysia	
253	Hwee Hong (Cambodia) Garment Industries Co.,Ltd	Cambodia / Malaysia	
254	Asia Dragon Grament Co.,Ltd.	Cambodia	
255	Sheng Heng Garment Sand Blasting Ltd.	Cambodia	
256	Guo Xing Garment and Knitting Factory Co.,Ltd	Cambodia	
257	Chean Ping Garment Co.,Ltd.	Taiwan	
258	FineGis Cambodia Garment Co.,Ltd.	Korea	
259	HS Ent (Cambodia) Co.Pte Ltd.	Taiwan	
260	Dai Young Cambodia Co.,Ltd.	Cambodia / Korea	
261	Sun Shine Co.,Ltd.	Taiwan	
262	Nan Kuang Garment (Cambodia) Co.,Ltd	Taiwan	
263	Wall Mark Enterprise (Cambodia) Co.,Ltd.	Hong Kong	

(出所) The Garment Manufacturers Association in Cambodia (2003a)

(注) 1) 番号は、同団体に会員企業として入会した時期の順序になっている。また欠番が見受けられるが、これはカンボジア市場から完全撤退した縫製工場、同団体における会員登録を抹消した縫製工場である。

(2) 太字は、一時閉鎖中。

会員企業全体における比率は前者約46パーセント、後者約53パーセントとなっている。その比率の高さは新客華僑のカンボジア縫製業界における大きな影響力行使の可能性を示唆しているものと言えよう。また表7の同公会に登録する縫製工場リスト一覧(2003年12月4日時点)から、新客華僑社団である柬埔寨中国商会に会員登録する縫製工場が18社、柬埔寨中国港澳僑商總會に会員登録する縫製工場が31社(このうち両社

団に会員登録するものが2社存在するため、実質総計は47社となる)存在することが分かる。新客華僑系縫製工場なので、本来は中国大陸・香港・台湾系全てを列挙すべきであるが、柬埔寨台商協会の会員企業リストは入手していないため、ここでは中国大陸・香港系のみを列挙した。そして前出表3と表5において、柬埔寨中国商会会員企業の中で縫製業(紡績業を含む)に従事するものは20社、柬埔寨中国港澳僑商總會

現地報告

員企業の中で縫製業に従事するものは36社ということを既述したが、表7と対照すると、新客華僑社団に登録した縫製業関連会員企業の大半が同業団体（公会）にも会員企業として登録していることが分かる^(注21)。さらに表7からは、経営者出身国と帰属新客華僑社団が合致しない縫製工場や、カンボジア市場からの完全撤退のために会員登録を抹消した縫製工場（欠番になったもの。第 節第2項で詳述する）の存在も見て取れる。また表8を参照すると、経営者出身国と帰属新客華僑社団が明らかに符合しない縫製工場が計8社存在する。これに関して筆者は以下2つのケースが当てはまるものとする^(注22)。

- (1) 市民権を取得した中国系アメリカ人（No. 172）や香港系イギリス人（No. 195）による投資。
- (2) 香港系企業の中国現地法人または中国系企業の香港現地法人による投資で、アイデンティティとの関係で出身国の商会または総会に加入。

表9は同公会第4期理事会メンバーリスト（2003年3月24日選出、任期2年）であり、会長以下、副会長2名、そして理事17名（会計、会

計補佐含む）の計20名により構成されるが、そのメンバー構成からも、同公会が現地の有力僑生華人のみにより構成された組織ではなく、香港、台湾、大陸系投資家といった新客華僑、現地の有力僑生華人、そして諸外国の投資家や回流華人（または元カンボジア華人）をも含む包括的な組織となっていることがはっきり見て取れよう。

最後に柬埔寨制衣廠公会に登録する民族資本（カンボジア）縫製工場における僑生華人資本とクメール人資本の比重について述べておきたい。表10は前出表6の柬埔寨制衣廠公会に登録している縫製工場のうち、民族資本のものを抜粋したリストであるが、14社中（一時閉鎖中の工場1社を含む）9社が会社名に中国語表記を使用しており、また代表者名から見て華人姓氏と判断できることから、この9社は民族資本の中でも僑生華人資本であると見なすことができる（民族資本全体の約64パーセント）。そして残り5社については、会社名が中国語表記なし〔No Chinese Name〕となっていること、そして代表者名から華人姓氏と判断できるものがないことから、民族資本の中でもクメール人資本であると見なすことができる。いずれにせよ、ここか

表8 柬埔寨制衣廠公会に登録する経営者出身国と帰属新客華僑社団が明らかに符合しない縫製工場

No	会社名称	経営者出身国	帰属新客華僑社団
43	P.D.C. Garment Ltd.	Hong Kong	中国商会会員企業
95	South Bay Enterprise(Cambodia)Co.,Ltd.	Hong Kong	中国商会会員企業
98	Tric(Cambodia)Textile Co.,Ltd.	Cambodia / China	中国港澳僑商総会会員企業
132	Universal Appare(Cambodia)Co.,Ltd.	Cambodia / China	中国港澳僑商総会会員企業
137	United Etemity(Cambodia)Ltd.	Cambodia / Hong Kong	中国商会会員企業
172	Manhattan Textile and Garment Corp.	U.S.A	中国商会会員企業
195	Great Union(Cambodia)Garment C/L	British	中国港澳僑商総会会員企業
244	B&N Garment(Cambodia)C/L	Hong Kong	中国商会会員企業

（出所）The Garment Manufacturers Association in Cambodia（2003a）

表9 カンボジア縫製工場協会第4期理事会メンバー 2003年3月～2005年3月

No	氏名	役職	縫製工場（英語名）	縫製工場（中国語名）	経営者出身国
1	文舒揚	会長	P.P.S.Ltd. (Cambodia)	柬埔寨新加坡制衣廠有限公司	カンボジア
2	呉文雙	副会長	Q.M.I. Industrial C/L	崑洲実業股份有限公司	台湾・カンボジア
3	陳応潮	副会長	Thai Pore Garment Manufacturing Co.,Ltd.		シンガポール
4	陳金徳	会計	Suntex Pte. Ltd.	盛得制衣有限公司	シンガポール
5	鐘 靖	会計補佐	YGM (Cambodia) Ltd.	長江制衣(柬埔寨)有限公司	中国
6	繆勇勤	理事	Gennon(Cambodia)Garment Manufacturing Ltd.	鎮安(柬埔寨)制衣有限公司	香港
7	蘇基仕	理事	Tack Fat Garment (Cambodia) Ltd.	徳発制衣(柬埔寨)有限公司	香港
8	李泰吉	理事	June Textile C/L	六月紡織有限公司	シンガポール
9	陳家卓	理事	Roo Hsing Garment C/L	如興制衣股份有限公司	台湾
10	Dean Lewis	理事	Luen Thai Garment (Cambodia) C/L	聯泰(柬埔寨)服装有限公司	中国・米国
11	高哲雄	理事	Manhattan Textile and Garment Corp.	曼哈頓紡織企業股份有限公司	米国
12	陳吉中	理事	PCCS Garments Limited	成工業有限公司	マレーシア
13	曹曙光	理事	Huiying Enterprises (Cambodia) C/L	匯英実業(柬埔寨)有限公司	中国
14	黄淳政	理事	Da Joo Cambodia Ltd.	多柱(柬埔寨)有限公司	韓国
15	張春江	理事	Sabrina(Cambodia)Garment Manufacturing Corp.	莎美娜実業股份有限公司	アルゼンチン・カンボジア
16	羌 純	理事	Su Tong Fang Group Ying Kar(Cam.)Garment	蘇通紡集団銀康(柬)制衣有限公司	中国・カンボジア
17	Arun Premchan	理事	Wearwel (Cambodia) Ltd.		インドネシア
18	馬文強	理事	In Fang (Cambodia) Garment C/L	英方(柬埔寨)制衣有限公司	中国・香港
19	王月娥	理事	Tai Yang Enterprises Co.,Ltd.	台揚企業股份有限公司	台湾
20	羅新喜	理事	King First Industrial Co.,Ltd.	帝一実業股份有限公司	台湾

(出所) The Garment Manufacturers Association in Cambodia (2003b) を参考に筆者作成。

(注) 表中 (中国語名) の は、中国語表記なしの意味である。

表10 柬埔寨制衣廠公会上に登録する民族資本（カンボジア）縫製工場における僑生華人資本とクメール人資本の比重

No	会社名称（英語名）	会社名称（中国語名）	代表者 ⁽²⁾	経営者出身国	備考
17	Kong Hong Garment C/L	国雄制衣有限公司	Sok Hong	Cambodia	
24	P.P.S.Ltd. (Cambodia)	柬埔寨新加坡制衣廠有限公司	文舒揚 (Van Sou Ieng)	Cambodia	柬埔寨制衣廠公会第4期会長
91	CKH Garment (Cambodia) Co.,Ltd.	CKH制衣廠(柬埔寨)有限公司	Heng Sok Keng	Cambodia	
97	Kong Kong Garment C/L ⁽¹⁾	広広制衣有限公司	Sok Hong	Cambodia	
142	Cambodia Apparel Industry Ltd.	柬埔寨服装実業有限公司	Robert Fu , Kok Heang	Cambodia	
148	Sambath Garment C/L		Kong Sakhan	Cambodia	
164	Chea Sinat Garment C/L	佳西納制衣廠有限公司	Yang Yong Shoeng	Cambodia	
223	Khmer International Garment Ltd.		Leang Khy	Cambodia	
225	Planet Textile (Cambodia) C/L		Samreth Pheung	Cambodia	
240	K & A Garment Factory C/L	嘉吏制衣廠有限公司	Ashley Young	Cambodia	
241	Larry Garment Inc.		Taing Bun Yen	Cambodia	
254	Asia Dragon Gragment Co.,Ltd.	天龍制衣廠	Nay Kim Yong , Chea Soknly	Cambodia	
255	Sheng Heng Garment Sand Blasting Ltd.		Lai Chieh Ming	Cambodia	
256	Guo Xing Garment and Knitting Factory Co.,Ltd	国興毛衫制衣廠	Li Kok Heng	Cambodia	

(出所) The Garment Manufacturers Association in Cambodia (2003a) .

(注) (1) 太字は一時閉鎖中。

(2) 代表者のローマ字名を一部漢字に読み替えると以下の通りになる。

Sok : 宋

Heng : 王 (潮州人)

Yang : 楊 (福建人)

Yong : 楊 (客家人)

Li : 李 (福建人または潮州人)



(写真2)「Thai Pore Garment Manufacturing Co., Ltd」内にある「査衣部」とは、品質管理部門のことであり、製造された衣類の品質が規格に合致するか否かをここで目視チェックする。2003年8月、筆者撮影。

ら民族資本が総て僑生華人資本であるとは限らないということだけははっきりと言える。また一方でカンボジア国籍を持つ僑生華人といえどもクメール人との資本提携がなければ安定した企業経営は難しいと考えられることから、両者による資本提携の可能性も考えられるが、その実態については一次資料が入手できていないため現時点では定かでない。これについては今後の調査課題としたい。

5. 新客華僑ビジネスの特質

以上を総括すると、柬埔寨中国商会と柬埔寨中国港澳僑商總會、そして柬埔寨台商協会の各新客華僑社団に加入する会員企業の筆頭従事分野として縫製業が挙げられること、さらにカンボジア縫製業界全体を代表した同業団体である柬埔寨制衣廠公會に会員企業として登録する縫製工場の資本投下国・地域をみると、香港、台湾、大陸（中国）系投資家といった新客華僑が中心となって創設したものの比率が高いことから、彼らの縫製業界における大きな影響力行使の可能性についても窺い知ることができた。こ

れはカンボジアにおける新客華僑の経済活動を考察する上で、縫製業を無視して精緻な分析は行えないことを意味していると言えよう。従って、筆者はカンボジアにおける新客華僑ビジネスの特質として縫製業との緊密な関係を特に強調したい。

次に表11は、柬埔寨制衣廠公會に登録する新客華僑系縫製工場の中で僑生華人との合弁工場であると思われるものを一覧にしたリストである。同表から経営者出身国はカンボジア - 香港、カンボジア - 中国となっており、合弁形態を採っていることが分かる（前出表6も参照のこと）。また当該縫製工場の全てが柬埔寨中国商会または柬埔寨中国港澳僑商總會といった各新客華僑社団の会員企業になっていることから、外資経営者は中国大陆や香港出身の新客華僑であるとみてほぼ間違いないものと思われる。但し、当該縫製工場外資経営者である新客華僑の現地カウンターパートとなる合弁相手（僑生華人）の詳細については、一次資料が入手できていないため現時点では定かでない。これについても今後の調査課題としたい。いずれにしても、ここから僑生華人と新客華僑の共生関係を示す社団活動の延長線上におけるビジネス提携が見て取れよう。

カンボジアの新客華僑主要ビジネスの今後の行方と代替産業創業の必要性

1. カンボジアの縫製業の概観について

ここ数年、縫製業はカンボジアの経済成長を牽引してきた産業として注目を集めてきた。2001年における製造業の付加価値5億8900万ドルのうち、繊維・縫製産業によって生み出され

現地報告

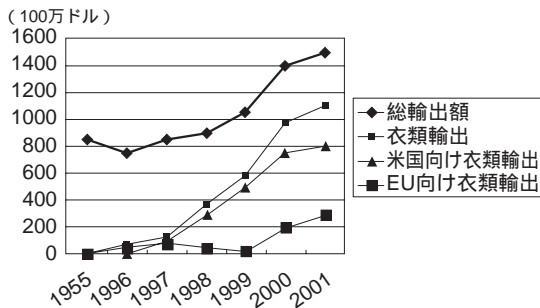
表11 柬埔寨制衣廠公会に登録する新客華僑系縫製工場の中で僑生華人との合弁工場であると思われるもの

No	会社名称	経営者出身国	帰属新客華僑社団
34	United Faith Garment Factory Co.,Ltd.	Cambodia / Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
78	Su Tong Fang Group Ying Kar(Cam.)Garment	Cambodia / China	中国商会会員企業
98	Trico (Cambodia) Textile Co.,Ltd.	Cambodia / China	中国港澳僑商総会会員企業
118	Eternal Way (Cambodia) Limited	Cambodia / Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
124	Enter Bright (Cambodia) Garment Factory Ltd.	Cambodia / Hong Kong	中国港澳僑商総会会員企業
132	Universal Apparel (Cambodia) Co.,Ltd.	Cambodia / China	中国港澳僑商総会会員企業
137	United Etemity (Cambodia) Ltd.	Cambodia / Hong Kong	中国商会会員企業

(出所) The Garment Manufacturers Association in Cambodia (2003a)

(注) 新客華僑系縫製工場なので、本来は中国大陸・香港・台湾系を列挙すべきであるが、柬埔寨台商協会の会員企業リストは入手していないため、ここでは中国大陸・香港系のみを列挙した。

図1 カンボジアの衣類輸出の推移



(出所) 山形 (2004)。

たものが全体の約70パーセントを占め、これはカンボジアのGDPの12.6パーセントに相当する。そして輸出については縫製業に代表される製造業の貢献が群を抜いている [山形 2004, 50, 61]。山形 (2004) は図1を用いて、近年のカンボジアにおける輸出額の大きな成長は、その多くが衣類輸出の成長によるものであると述べると同時に、1995年から2001年までの衣類輸出の平均成長率が61パーセントに達し、その結果、衣類の総輸出に占める割合は2000年には71パーセント、2001年には74パーセントにまで及んでいると具体的な数値を示している。カンボジアにおける縫製業の興隆ぶりについては、縫製工場数が1996年には36でしかなかったが、1999年8月には170、そして2000年9月時点では197

工場 (2003年12月時点の稼働中工場と同数) と急増している事実 [雇用能力開発機構・アジア人口開発協会 2001, 98] から明らかである。ここから、縫製業がカンボジアにおける主要輸出産業になっており、経済成長の牽引役を担っていることが分かるであろうが、前出表6の柬埔寨制衣廠公会に会員登録する縫製工場の資本投下国・地域から、この経済成長の牽引役を担う縫製業分野における重要な演出者が香港、台湾、大陸系投資家といった新客華僑であることも分かるであろう。

2. 新客華僑の主要ビジネスである縫製業の今後の行方

1995年にWTO (世界貿易機関) が設立されるに当たり、MFA (Multi Fiber Agreement : 多繊維取決め) によって規定されていた貿易制限を漸次緩和し、2005年1月1日には撤廃することを定めた「繊維および繊維製品 (衣類を含む) に関する協定」(ATC) がWTO協定の附属書として盛り込まれた。これによりWTO加盟国間では繊維製品の貿易制限が2005年初めに完全撤廃され、繊維製品貿易が完全自由化の見込みとなるため、衣類を主要輸出品目とする後

表12 「柬埔寨制衣廠公会」に会員登録する縫製工場の稼働現況（2003年12月4日時点）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
==	==	台	香	香・東	韓	香	香・中	==	馬	香・中・東	台・東	==	中	新
16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
==	東	香	澳	香	==	香	香	東	馬	韓	韓	米	新	馬
31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
香	新	香	香・東	香	香・東	台	==	==	香	香	台	香	澳	台
46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
香	香	泰	韓	香	泰	台	韓	==	香・中	米・香	台	馬	香	台・東
61	(62)	63	64	65	66	67	(68)	69	70	71	72	73	74	75
韓	(オ)	香	==	泰	香・澳	新	(台)	==	台	米・香	香	==	台	台
76	77	78	79	80	81	82	(83)	84	85	86	87	88	89	90
台	新・東	中・東	韓	台	香	印	(香・東)	英	オ・香	米・東	香	中	台	香・中
91	92	93	94	95	96	(97)	98	99	100	101	102	103	104	105
東	米・台	台	台・東	香	台	(東)	中・東	香	澳	==	新	香・台	米・香	台
106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120
台	==	台	香	中・東	香	==	中	新	香	香・東	香・東	香・東	香・台	香・中
121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135
香・台	台	台	香・東	香	台	台	中・東	葡	中	台	中・東	==	中	米・東
136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	(149)	150
中	香・東	==	香・中	中	東	東	米・台	==	韓	中・東	東	東	(香・中)	香・印
151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165
中	香・中	韓	澳・中	香	米・中	印	韓	新	新	中	香	東	東	香
166	167	168	169	170	(171)	172	173	174	175	176	177	178	179	180
==	==	中	台	中	(香)	米	英・香	澳	台	香・中	馬	英・香	香・中	中
181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195
阿・東	馬	中	瑞	香	香	香・台	加・中	台	オ	台	米	香	香	英
196	197	198	199	200	201	202	203	(204)	205	206	207	208	209	210
韓	英・中	香・中	台	馬	香	日	澳	(台・東)	中	香	米	台	中	韓
211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225
台	香	台	英・中	香	台・比	台	加	英	米・日・台	台	英・中	東	台	東
226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240
香	台	==	独・東	韓	台	台	台	英	米	香	英・東	台	米・台	東
241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255
東	中・韓	台	香	比	瑞	中	香	米・台・印	香	澳・中・東	馬	馬・東	東	東
256	257	258	259	260	261	262	263							
東	台	韓	台	韓・東	台	台	香							

(番号) : 一時閉鎖 計7社
(国名)

(番号) : 完全撤退 計59社 (公会会員登録を抹消)
(==/国名)

(出所) The Garment Manufacturers Association in Cambodia (2002; 2003a) を参考に筆者作成。

(注) 1) 香: 香港, 台: 台湾, 東: カンボジア, 韓: 韓国, 中: 中国, 馬: マレーシア, 新: シンガポール, 澳: マカオ, 英: 英国, 米: 米国, 印: インドネシア, オ: オーストラリア, 加: カナダ, 瑞: スイス, 日: 日本, 比: フィリピン, 阿: アルゼンチン, 独: ドイツ, 泰: タイ, 葡: ポルトガル。

(2) 91: 改名後に復活。

	稼働中	一時閉鎖	完全撤退
香港	39	1	4
台湾	35	1	8
カンボジア	13	1	2
韓国	13		1
中国	13		4
香港・中国	9	1	
マレーシア	8		
シンガポール	7		1
マカオ	5		
英国	4		
米国	4		1
台湾・米国	3		
中国・英国	3		
香港・台湾	2		2
インドネシア	2		
オーストラリア		1	1
カナダ	1		
スイス	1		
日本	1		
フィリピン	1		
台湾・フィリピン	1		
中国・米国	1		
中国・韓国	1		
中国・スイス	1		
中国・マカオ	1		
香港・インドネシア	1		
香港・英国	1		1
香港・オーストラリア	1		
香港・米国	1		2
香港・マカオ	1		
台湾・米国・インドネシア	1		
台湾・米国・日本	1		
香港・カンボジア	7	1	1
中国・カンボジア	5		1
台湾・カンボジア	3	1	
アルゼンチン・カンボジア	1		
韓国・カンボジア	1		
ドイツ・カンボジア	1		
米国・カンボジア	1		1
マレーシア・カンボジア	1		
中国・マカオ・カンボジア	1		
タイ			3
ポルトガル			1
中国・カナダ			1
シンガポール・カンボジア			1
英国・カンボジア			1
中国・香港・カンボジア			1
不明			21
総計	197	7	59

発発展途上国にとって MFA 数量制限の完全撤廃は大きな脅威と捉えられている [山形 2004, 55-56]。2004年10月13日、カンボジアは正式に世界で148番目の WTO 加盟国になったことで [『毎日新聞』2004年10月13日東京版夕刊記事]、同国もまた「繊維および繊維製品(衣類を含む)に関する協定」(ATC)を受けることになる [天川2004, 241]。そのため1999年1月に米国・カンボジア間で締結された繊維製品貿易に関する2国間協定(基本的に MFA と同じ趣旨)は、カンボジアが WTO に加盟したことで WTO の関係諸協定に移行することとなる [山形 2004, 83]。これに関して天川(2004, 241)は、この貿易自由化措置はカンボジアの縫製業にとって国際競争力を真に試すものになると述べている。

一方で、2004年末の MFA 失効後は、4分の3の縫製工場がカンボジアから撤退するとも言われている [雇用能力開発機構・アジア人口開発協会2001, 28]。例えば中国の場合、中国からの工場進出は、同国が与えられたクォータ(品目別輸入制限枠のことで、MFA による貿易制限措置である)を使い果たしたためであったので [雇用能力開発機構・アジア人口開発協会2001, 100]、MFA失効による撤退の可能性は払拭し切れない。

表12は柬埔寨制衣廠公会に会員登録する縫製工場の稼働現況(2003年12月4日時点)を示したものであり、順番は同公会への会員登録順(時期)となっている。同表から、柬埔寨制衣廠公会に会員登録をして縫製工場を運営していたものの、何らかの原因によりカンボジア市場から完全撤退し、それと同時に公会の会員登録を抹消した縫製工場が、1996年10月1日の同公会設立以降から算出して計59社あることが分かる。また完全撤退した工場の資本投下国を多寡の順

に見ると、最多である国籍不明の21社を除けば、台湾、中国・香港といった新客華僑系による縫製工場が上位を占めていることが分かる。このような一部縫製工場の完全撤退の要因としては、2004年末の MFA 失効後に予想される影響(国際的競争の激化など)への懸念があると思われるが、これについては山形(2004)が、MFA 失効の影響(先進国の大規模小売店など衣類の買い手が既にそれを見越して行動を変えているか否か)について調査を行った企業(164社)からの回答として以下のようにまとめている。

- (1) 買い手が MFA 失効後におけるカンボジアの競争力の相対的低下を恐れて注文を減らし始めた(164社のうち96社)
- (2) 提携している外資が撤退してしまった(19社)

これらは、縫製工場の撤退(あるいは撤退を考えている)要因を知るための重要な手がかりとなろう。またこれに対して山形(2004)は、縫製工場の MFA 失効への対策についても、当該企業の属するグループ企業全体の方針に沿ったリスク分散によって、他の国への直接投資を行っている(あるいは対策として行うことを考えている)企業が比較的多いということをも、同じく調査を実施した企業からの回答(164社のうち32社)としてまとめている。これについては、例えばある台湾系縫製工場の経営者が工場拡大のためベトナムに資本移転したことが明らかになっている [中央社 2002]。これ以外にカンボジアの場合、政治的要因といった微妙な問題が絡んでいることも忘れてはならない。

魯(2003)によれば、1997年7月にフンセン(当時第2首相)がラナリット(当時第1首相)に勝利して以降、政権は漸次安定に向かってはいる

が、各派政党間の角逐が収束する気配はいっそうになく、とりわけ西側諸国の支持を受けた一部野党勢力が労働組合^(注23)に介入したり、NGOなどの非政府組織や民間組織が外国人投資家の労務管理に対して監視体制を行ったりしており、何か不合理な点が表面化すると労働争議や騒乱を誘発するなどして、外国人投資家らを苦しめる結果になっているとされる。そして、目下カンボジアにおいて正常な稼働状態にある縫製工場200社近くのうち(香港を含む中国系縫製工場が全体の4分の1)、ほとんどの企業で以前に何度か政党の操作による労働争議の打撃を受けた経験があるとされ、また、労働争議によってもたらされた副産物である契約違反やコスト膨張といった諸問題に対処しきれず倒産に追い込まれた中国系縫製工場も何社か存在するとされる。

既述したように、柬埔寨制衣廠公会に会員登録する縫製工場の資本投下国・地域を見た場合、香港、台湾、大陸投資家といった新客華僑が中心となって創設したものの比率が高く、また今日縫製業がカンボジア新客華僑の主要ビジネスになっていることから、上記要因は、新客華僑の経済活動に与えるダメージは確かに大きいものと言えよう。しかし一方でこれは、新客華僑が今後のカンボジアにおけるビジネス戦略展開について再検討したり、あるいは代替産業創業の必要性を模索したりするなど現状打開を図る上でのターニングポイントになっているのも事実であり、後項でも述べるが、実際に新規事業を立案してビジネスを展開させている意欲的な新客華僑も確かに存在する。このような新客華僑の出現は、縫製業に代わる産業の育成の目処が立っていないと言われるカンボジア経済〔雇用能力開発機構・アジア人口開発協会 2001, 101〕

にとって、必ずしも労働集約的とは限らないが新規事業振興という観点から現状打開を図るための好機となることは間違いないだろう。

3. カンボジアにおける新客華僑による新規事業創業の現況

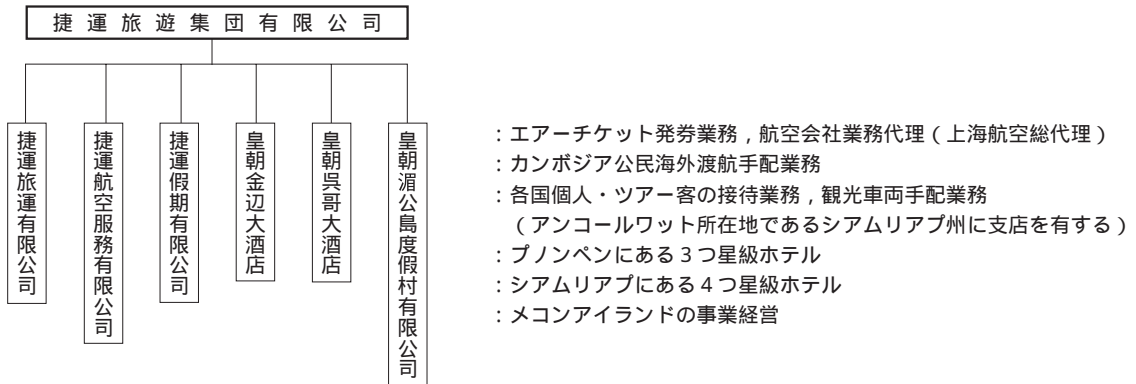
本項では、カンボジアにおける新客華僑による新規事業創業の現況を知るために、柬埔寨中国商会会長である高華氏のビジネス事例を紹介したい。同氏は、官公庁街である通称106通りにおいて「捷運旅遊集团有限公司」を経営する。「捷運大廈」と名づけられたオフィスビルは、以前政府機関が使用していたものを50年契約で政府機関から賃借している。

高華氏は、1967年に上海で生まれ、1988年に上海外国語大学英文科を卒業後キャセイパシフィック航空に入社し、上海事務所勤務となる。そして1990年に子会社のドラゴン航空が中国国内の航空路線を一括管理することになったため、同社に移籍して販売・企画・運營業務に従事する。その後1993年、上級マネージメントスタッフとして招聘を受けてカンボジアに渡航し、友人が手掛ける民営国際航空会社の管理業務(カ



(写真3) 柬埔寨中国商会会長の高華氏が経営する「捷運旅遊集团有限公司」本社ビル。柬埔寨中国商会の事務所は同公司本社ビル内にあり、この建物全体が「捷運大廈」と呼ばれている。付近は官公庁街となっている。2003年8月、筆者撮影。

図2 捷運旅遊集团有限公司組織系統図



(出所) 柬埔寨中国商会 (2003a ; 2003b) , 捷運旅遊集团有限公司 (2002) を参考に筆者作成。

ンボジア国際航空の発券・販売業務)を手伝う。そして同年、友人と一緒に現在の「捷運旅遊集团有限公司」を設立することになる(設立当初は航空券取扱業務が主体)。その後1995年にカンボジア国際航空が「ロイヤル・カンボジア航空」へと組織再編されたことで代理店契約関係が解消されたため、旅行業への新規参入を図ることになる[柬埔寨中国商会 2003a, 11-12]注24)。

「捷運旅遊集团有限公司」注25)は現在、航空券取扱業務(国際・国内線)注26)、航空会社業務代理(上海航空総代理)、カンボジア公民海外渡航手配業務、世界各国個人・ツアー客の接待業務(注27)、観光車両手配業務(注28)、ホテル・飲食業およびリゾート開発・経営が一体化となった大型総合旅行グループ企業にまで発展しており[柬埔寨中国商会 2003a; 2003b; 2003c; 捷運旅遊集团有限公司 2002],ここから多角的経営を推進する新客華僑の存在が見て取れる。同会社の組織系統については図2を参照してもらいたい。

高華氏は2001年に、プノンペン市内のモニボン通りに客室60部屋を有し豪華レストランを併設する3つ星級「皇朝金辺大酒店」(英語名:

Monarch Phnom Penh Hotel)を設立しており、またカンボジア華人社会における僑生華人社団トップの楊啓秋氏注29)とのビジネス提携のもとに、2002年9月にはアンコールワットへの観光拠点となるシムリアップにおいて、客室80室をはじめ、200人収容可能なレストランや大型屋外プール等の設備を有する4つ星級「皇朝吳哥大酒店」(英語名: Monarch Angkor Hotel)を竣工させており、既に開業している。これ以外にも、フランス人が以前所有していた総面積10ヘクタールのメコンアイランドを購入して、その事業基盤を受け継ぐ会社「皇朝湄公島度假村有限公司」を同じくビジネス提携のもとに設立しており、既に稼働させている[柬埔寨中国商会 2003b]。この楊啓秋氏と高華氏によるビジネス提携は、社団活動の延長線上における僑生華人と新客華僑の共生関係を示しているものと言える[野澤 2004, 94]。この他に高華氏の名刺上の肩書きからもそれが見て取れる。

捷運旅遊集团有限公司
 董事長 (President)
 柬埔寨中国商会



(写真4) 市内華人商業区域の一つであるカンプチア通りに位置するカンボジア華人理事總會機関紙「東華日報」本社事務所。同誌はカンボジア華人社団の活動内容を主な報道対象とし、高華氏も副董事長を務める。2003年8月、筆者撮影。

会長 (President)

柬埔寨中国和平統一促進会

副会長 (Vice President)

東華日報

副董事長 (Vice President)

カンボジア王国観光省

部長顧問 (Advisor to Minister)

カンボジア王国観光省上海代表部

首席代表 (Representative)

カンプチアエアライン^(注30)

董事 (Director)

の柬埔寨中国和平統一促進会は、僑生華人社団である柬埔寨華人理事總會と新客華僑社団である柬埔寨中国商会および柬埔寨港澳僑商總會が一体となって2001年4月21日に結成された中国和平統一実現を推進する組織であり^(注31)、

の東華日報は、2000年に創刊された僑生華人社団最高指導機関である柬埔寨華人理事總會の機関誌であるが、同促進会の会長、同日報の董事長には前出の楊啓秋氏が就任している〔野澤2004, 69〕またここからは、新客華僑と僑生華

人が社団組織を媒介として共生関係を構築しているだけに留まらず、やのように新客華僑である高華氏が政府機関とも緊密な紐帯を構築していることが見て取れる。高華氏は、「捷運旅遊集團有限公司」が設立からわずか9年足らずで飛躍的に発展した主因について以下の2点を挙げる^(注32)。

(1) 中国国内で従事した業務との相関関係。

航空会社での実務経験を通して蓄積した管理業務全般に対する知識やノウハウが、カンボジアでの事業展開において十分に活用できた。

(2) 航空業界がカンボジアで将来有望になると確信していた。総選挙後の政局安定、王国投資法施行に伴う旅行業の奨励^(注33)(投資環境の改善)、その後の観光客誘致のための各地観光開発と、それに伴うアンコールワットへの外国人観光客増加がビジネス成功に直結した。

このように、高華氏は中国における同種業界での実務経験と先見的洞察力の必要性を強調する。また筆者は、同氏のビジネス成功例から読み取れるもうひとつの重要な要件として、カンボジアにおいて新客華僑がビジネスを円滑に展開するにあたり、僑生華人ととの緊密な共生関係の構築が不可欠であるということを挙げたい。カンボジアでは、副総理大臣、国務大臣、経済・財務相、情報相、公共事業・運輸相、国会上下院議長など半数を超える閣僚や政府行政機関の数多くの高官が華人である。彼らの中には血縁・地縁関係を媒介として華人社団や有力華人商人と堅固な関係を構築している者が少なくない〔野澤2004, 84-86〕これは、カンボジアの最高華人社団であるカンボジア華人理事總會(1990

年12月26日設立)の第3期顧問団メンバーの中に、情報相の楊来盛^(注34)と内閣閣僚(大臣)のひとりである呉和順^(注35)が最高名誉顧問として就任していること、そして同総会が設立13周年を記念して特集号を刊行する際、華人閣僚と言われる副総理大臣の蘇慶^(注36)と国会上院議長の謝辛^(注37)がそれぞれ祝賀の書簡を送っているという事実[柬埔寨華人理事総会 2004, 14-17, 71]からも明らかである。またこれは、華人社団役員を中心に政府高官と堅固な関係を構築している有力僑生華人が存在することを意味しよう。従って筆者は、新客華僑が自己のビジネスを拡張するにあたり、政府高官と堅固な関係を持つ有力僑生華人と緊密な共生関係を構築しておくことは不可欠な要件であると考え。特に新客華僑がビジネス展開上で政府機関と許認可関連の折衝を行う必要性が生じた場合、有力僑生華人が政府高官との橋渡し役を務めることは極めて大きな意義を持つはずである。

以上のように、柬埔寨中国商会会長の高華氏によるビジネス事例は、新規事業を立案してビジネスを展開させている意欲的な新客華僑の存在を示すと同時に、従前新客華僑の主要ビジネスとされた縫製業が今後如何なる推移を辿っていくのか予測が困難な状況の中で、とりわけ縫製業に代わる産業の育成の目処が立っていないと言われるカンボジア経済に対して、一定の活力を与える要素となる。また高華氏の事例によって、他の新客華僑による新規事業創業や僑生華人とのビジネス提携が今後益々増進されていくものと思われる。

4. 新客華僑ビジネスの成否を左右する諸要素

魯(2003)は、カンボジアにおける中国資本企業(広義には新客華僑系資本企業)が直面する最大の障壁がビジネス提携関係の亀裂であり、実際に在カンボジアの中国資本企業の中でビジネス提携パートナーに主導権を完全に掌握されている事例が数多く存在する、と述べている。また、これは歴史文化やマーケット運用方式の違いにより、中国人投資家の大部分がカンボジアに來訪して以降、現地市場を熟知したビジネス提携パートナーを探して現地マネージメント業務を任せるからである、と興味深いことを述べている。例えば、表7縫製工場リスト上のNo.40: Eternity Apparel(Cambodia)C/L [Hong Kong; 中国港澳僑商総会会員企業], No.195: Great Union (Cambodia) Garment C/L [British; 中国港澳僑商総会会員企業], No.215: Top World Garment (Cambodia) Ltd. [Hong Kong]の3社は、いずれも僑生華人である陳川池氏(柬埔寨潮州会館理事, 柬埔寨舜裔陳氏宗親總會副理事長)が総経理を務めており、これは新客華僑(華人)投資家がビジネス提携パートナーとして現地事情を熟知した僑生華人に現地のマネージメント業務を委任している顕著なケースとして挙げられる^(注38)[華商日報社 2002; 柬埔寨舜裔陳氏宗親總會 2003]。同時に当該ケースからも、社団活動の延長線上における僑生華人と新客華僑の共生関係を見出すことが出来る。しかし一方で魯(2003)は、ビジネス提携関係に不和が生じたことで多くの会社が経営破綻という結末に陥っている事実もある、と述べている。このほか、今日カンボジアで暗流を形成している政府高官による汚職腐敗、それに加えて悪徳実業家・仲

介業者による陰謀も外国人投資家を苦境に陥らせる結果になっているとも述べている。政府高官による日常的な汚職腐敗を裏付けるものとしては、山形（2004）が、インフラストラクチュアの不備（布などの原料配達遅延）や政府の手続きの煩雑さ（輸出必要書類を揃えるための必要日数）の影響を大きく受ける企業とそうでない企業にかなりの差があり、企業ごとに政府の対応が異なっている可能性があるとし、さらに、その説明要因となり得るのは賄賂の多寡であり、その証左として調査を実施した企業のほとんど（164社のうち146社）が、生産活動に伴う役人に対する賄賂（スピード・マネー）が必要だと認識している、と述べている。筆者が、新客華僑が自己のビジネスを拡張するにあたり政府高官と堅固な関係を持つ有力僑生華人と緊密な共生関係を構築しておくことは不可欠な要件であると考えた所以は、まさにここにある。

むすび

カンボジアでは新客華僑が自身の生活拠点の形成や事業経営の拡張を図る際に、まずは社団組織を媒介とした社団活動あるいはビジネス提携の面で現地の有力僑生華人と良好な共生関係を構築することが不可欠であり、さらにこれによって華人閣僚や政府高官との人的関係の構築といった派生的効果が期待できる反面、僑生華人との共生関係が一旦微妙なものとなった場合、新客華僑は同国における事業経営からの撤退や、さらには生活拠点の崩壊といったリスクを負う可能性が非常に高い。これは、カンボジアの華人社会には共生関係を生みやすい土壌が整っている反面、一方では人治主義優先がもたらす

種々のセンシティブな問題も内包している潜在的事実を示しているものと言えよう。

（注1）僑生華人とは、現地出生で現地国籍を持ち現地語も操る2世、3世……を指す〔游1990〕。カンボジア華人社会でも現地化は着実に進捗している。今日、初期の頃中国大陸より渡来した老華僑（1世）が歳月の経過に伴い希少化する中で、3世（1970年代前後に出生した土着華人）への世代交代が図られており、さらに現在カンボジア華人の90パーセントはカンボジア国籍を有するとされる〔傳・張2000〕。

（注2）カンボジアに投資してビジネスを展開させている香港、マカオ、台湾、大陸（中国）系投資家を指す。カンボジアでは1989年の新政府による対外開放政策の実施や1994年8月4日に発布された王国投資法の施行に伴い、中国大陸をはじめ、香港や台湾などの企業や投資家が同国に投資してビジネス展開させるケースが増加している〔野澤2004, 94〕。彼らは、山下（2005）の定義によれば新移民に当てはまる。また莫（2000）は、外国での永住権の有無に関わらず、永住傾向の強い中国人を新（客）華僑と呼ぶ。この場合、商売上の暫定居留（長期滞在）も含む。一方でカンボジアでは、東南アジア各国の華人投資家による投資・ビジネスも増加傾向にあり、これらの華人は、山下（2005）の定義によれば再移民にあてはまる。

（注3）会員大会とは同商会における最高決定機関のことであり、理事会招集のもと原則として年1回開催することになっている。また理事会は、常務理事会（会長・副会長・秘書長・副秘書長により構成される）の招集のもと年4回全体会議を開くことになっている（会則第5章第18条 / 2003年4月26日会員大会通過）〔柬埔寨中国商会2003a, 4〕。理事会については24頁で述べている。

（注4）中国語名称は「柬埔寨中国商会章程」という。

（注5）同条項は、2003年4月26日の会員大会による表決を経て改訂されているが、そこでは、商会の職責として「重要な経済貿易提携業務の上で、あるいは緊急性のある問題が生じた際には、会員企業を代表して対外交渉を行うこととし、会員企業の合法

現地報告

の権益を擁護するものとする」と述べており、基本的には初期における会則条項を踏襲したものとなっている〔柬埔寨中国商会 2000, 42; 2003a, 3〕

(注6) 柬埔寨中国港澳僑商總會には商会理事以外に法律顧問、財經投資顧問、情報アドバイザー顧問が置かれており、財經投資顧問は同商会会長の任瑞生氏が兼務している〔柬埔寨中国港澳僑商總會 1999,10〕

(注7) 当該2名は同会館第3期理事会顧問メンバーで既に名を連ねていること、また新客華僑社団3団体の理事役員名簿において名前がないことから、筆者は当該2名が僑生華人だと考える。当該状況については、最高名誉顧問職に就いている帰属団体不明の2名も同様である。

(注8) 海外在住華人がカンボジアの同郷会館名誉顧問に就任するケースは、潮州会館でも見受けられる。ポルポト政権崩壊によって1979年初頭に出現した、ベトナム傀儡政権と揶揄されるヘンサムリン政権が華人の迫害排斥を断行したことで、数多くの同国華人が米国や欧州そしてオーストラリアなどに逃避移民したとされるが、本ケースは、この当時海外に逃避移民した元カンボジア華人が地縁関係を媒介として就任しているものと考えられる。従って筆者は、当該2名をここでは便宜的に僑生華人の範疇に帰属させた。

(注9) 授業再開時の広肇学校は4教室しかなく生徒数の増加に対応困難となったため、その後現在の会館敷地内に1998年4月12日に新校舎(3階半建て)を建設した。新校舎建設にあたり、まず広肇舞獅団(1997年1月26日結成)の募金活動により捻出した1万6000ドル強を敷地購入の頭金にし、さらに同郷人からの財政支援15万279ドル、この他校董会による銀行借款4万ドルとカンボジア華人理事總會の援助が財源になったとされる。現在の校舎には23の教室があり、2004年度後期時点で1142名の生徒が在籍する〔柬埔寨広肇会館 2002; 柬埔寨広肇会館公立広肇学校 2002; 注10FAX 返答〕

(注10) 2004年10月23日付、筆者による柬埔寨華人理事總會副会長(兼)広肇会館会長蔡迪華氏への文書照会に対する、2004年12月14日付 FAX 回答。

(注11) 29名中の7名(全体の約24パーセント)という多寡の捉え方は様々だが、広肇会館第3期理事会

において中国港澳僑商總會の理事が1名も就任していなかった点を見ると、過小評価できない着目すべき数字であると考えられる。

(注12) 2004年10月23日付、筆者による柬埔寨華人理事總會副会長(兼)広肇会館会長蔡迪華氏への文書照会に対する、2004年12月14日付 FAX 回答。

(注13) 残り5地域における「台湾商会連合總會」の会員企業数の内訳は、北アメリカ3500社強、ヨーロッパ1000社強、アフリカ700社弱、中南米600社強、オセアニア150社強となっており、計1万1950社前後となる。ここから「アジア台湾商会連合總會」だけで「世界台湾商会連合總會」の会員企業数の半分以上を占めること、同組織が6地域の中で最大であることが分かる。

(注14) 「アジア台湾商会連合總會」(会員企業)は経済活動から見ると世界111カ国にビジネスの拠点を有し、台湾系新客華僑(商会会員)らが互いにネットワークを形成しているとされる〔顧 2001〕。カンボジア台商協会も同總會を構成する一員であることから、アジア域内における共同活動のほか、その派生的効果として、世界各国に居住する台湾系新客華僑とのネットワーク構築といったビジネス上においてもグローバルな組織となっていることが考えられる。

(注15) BOT プロジェクトへの民間投資、電気、水の供給および電気通信等の公益事業を含む対インフラ民間投資にも、注意が向けられている〔国際機関日本ASEAN センター 2001〕。中国企業による同プロジェクトへの参入を代表するケースとして、中国電力業界が海外で初めて実施した BOT 形式投資「基里隆(キリロム)1級水力発電所建設プロジェクト」(総投資金額2400万ドル;カンボジア西南部に位置し、プノンベンより120キロメートル)が挙げられる。同プロジェクトを請負ったのは、大型国有企業「中国電力技術進出口公司」であり、2000年に独占参入権を獲得し、2001年4月2日に正式起工して、2002年5月29日に竣工した。工事の内容は、ダム土建工事、圧力鋼管修復、発電所再建、送電線(基里隆-プノンベン全長110キロメートル;115キロボルト)と変電所工事を含む。発電所の最大出力(1.2万キロワット)による操業で、プノンベン市内の電力需要の20パーセントがカバーできるとされる。現在、実際に運営を行うのは「中電技

術国際水電開発有限公司」(総経理:欧晓明)という企業で、2002年12月にカンボジアで企業登記された。譲渡までの期間(操業保証期間)は30年と契約で定められている[柬埔寨中国商会 2003a, 31-32]

(注16)日本企業には前田建設,大成建設,五洋建設,鴻池組,間組,クボタ建設,東洋建設,大林組等がある。

(注17)2002年8月7日,捷運旅遊集团有限公司において行った筆者による柬埔寨中国商会会長高華氏へのインタビュー。

(注18)三林国際電器(柬埔寨)有限公司,柬埔寨製菓有限公司,銀路木業(柬埔寨)有限公司,金卡門制衣廠,江蘇帝奧集团(柬埔寨)制衣有限公司の5社である。

(注19)回流華人とは,カンボジアを離れ第三国に難民移住したものの,再度同国に戻って来た華人を,元カンボジア華人とは現在も依然として海外に定住する者を指す。回流華人,元カンボジア華人ともに既に移住国で国籍を取得している場合が多い。カンボジアでは1979年1月のヘン・サムリン政権の樹立以降,排華政策が採られるようになり,大量の華人がカンボジアから逃れて第三国に難民移住し,この時期に海外逃避した華人の数は10数万人とされる[廖 1995, 152; 張2001, 26]。難民移住先としてはオーストラリア,米国,カナダ,ニュージーランド,フランスが挙げられ,隣国のヴェトナムへ避難した華人も少なくないとされる。また近年は元カンボジア華人の帰国が相次いでいる[2002年8月10日,カンボジア華人理事総会において行った筆者によるカンボジア華人理事総会・カンボジア潮州会館・カンボジア中国和平統一促進会会長楊啓秋氏へのインタビュー]。これは,近年カンボジア政府が経済発展のため元カンボジア華人の帰国投資を奨励しているからである[張 2001, 139]

(注20)一時閉鎖中工場を除くと,香港 台湾 中国・カンボジア・韓国の順になっており,第3位ではカンボジア・韓国と互角になるものの,新客華僑系縫製工場で上位3位を占めていることが分かる。

(注21)柬埔寨中国商会会員企業および柬埔寨中国港澳僑商總會会員企業中における縫製工場の「柬埔寨制衣廠公会」の入会率をみると(両社団に会員登録す

る縫製工場を含む),前者は90パーセント(20社中18社),後者は約86パーセント(36社中31社)となっており,非常に高い比率を占めることが分かる。

(注22)当該8社については,いずれも新客華僑社団の会員企業になっていることから回流華人(または元カンボジア華人)が創業したものと考えるににくい。

(注23) the Cambodia Union Federation (CUF) the Cambodia Federation of Independent Trade Unions (CFITU) the Free Trade Union of Workers of the Kingdom of Cambodia (FTUWKC) the National Independent Federation of Textile Unions of Cambodia (NIFTUC) the Cambodia Labor Union Federation (CLUF)の5つの労働組合連合があり,このうち縫製業に関わるのはNIFTUCである。またFTUWKCは,野党サムランシー党の党首サムランシーを顧問にしており,野党勢力と労働組合との強い結合が見て取れる[雇用能力開発機構/アジア人口開発協会 2001, 100]

(注24)同文献の他,2002年8月7日,捷運旅遊集团有限公司において行った筆者によるカンボジア中国商会会長高華氏へのインタビュー抄録も含む。

(注25)1997年にIATA(国際航空運送協会)より会員資格認定を受けている。目下カンボジアには航空券取扱代理店が100社余り存在する中,IATAから会員資格認定を受けているのは10社にも満たないとされる[柬埔寨中国商会 2003a, 11; 2003b; 2003c; 捷運旅遊集团有限公司 2002]

(注26)ドラゴン航空とシンガポールシルクエアアの航空券に関しては,2002年時点で,1993年の会社設立以降8年連続して国内代理店の中で販売実績トップを保持している[捷運旅遊集团有限公司 2002]。また同社は,2003年9月時点で世界各国30数社の航空会社の航空券取扱代理店となっている。

(注27)香港からの旅行者(年間1万人以上の実績)が最多であり,その殆どはアンコールワット観光となっている[2002年8月7日,捷運旅遊集团有限公司において行った筆者による柬埔寨中国商会会長高華氏へのインタビュー]。また同社は,香港の大型旅行会社(康泰旅行社,永安旅行社,星晨旅行社など)から唯一指定された現地受け入れ代理店となっている[柬埔寨中国商会 2003a]

(注28) 同公司では20数台の観光用車両を有しており、その内の多数は2001年に製造された韓国現代製の25人乗り中型マイクロバスである [柬埔寨中国商会 2003a]。

(注29) 同氏は、柬埔寨華人理事總會、潮州會館、柬埔寨中国和平統一促進会の3社団の会長を兼務する。

(注30) 中国語名では柬埔寨航空公司、英語名では Kampuchea Airlines と言う。捷運旅遊集團有限公司では同航空会社の株式を所有している [柬埔寨中国商会 2003a, 12]。

(注31) 1997年のフンセン首相による「駐カンボジア台湾貿易兼文化事務所」閉鎖命令に続いて、2001年初めには、カンボジア政府高官が台湾の官僚と接触することを禁止する旨の通告が政府より出されているが、これはシハヌーク国王とカンボジア政府が台湾問題の上で「ひとつの中国」という中国政府の政策を終始堅持していることによるものである [柬埔寨中国商会 2003a, 10]。したがって柬埔寨台商協会としても、柬埔寨中国和平統一促進会の存在については複雑な心情を持ちつつ、カンボジア政府を刺激したくない立場からその活動については静観しているのが実情である。

(注32) 2002年8月7日、捷運旅遊集團有限公司において行った筆者によるカンボジア中国商会会長高華氏へのインタビュー。

(注33) カンボジア王国投資法では、観光産業についても、縫製業やインフラストラクチャ建設と同様に投資奨励が得られることになっている [華商日報社 1995, 25; 山形 2004, 54]。

(注34) 彼本人は呂来盛を姓名として慣用しており、英語名は Lu Lay Sreng と言う。流暢な潮州語を操るとされる [蔡 2001a]。

(注35) 英語名が不明のため、大臣会議名簿(2003年12月末現在)から何省の大臣かは特定できない。

(注36) 内務大臣を兼務。英語名は Sar Kheng と言う。

(注37) 英語名 Chea Sim と言う。謝辛は、楊啓秋氏の養父である。ここから、政界に身を置き大きな影響力を持つ謝辛と華人社団トップの楊啓秋とが擬制血縁関係に基づいた堅固な紐帯で結ばれているということがよく分かる [野澤 2004, 96]。

(注38) 3社の内、No. 40とNo. 195については新客華僑社団の会員企業になっていることから回流華人(または元カンボジア華人)が創業したものと考えるべく、新客華僑(または市民権を取得した香港系イギリス人)が創業したものと類推される。No. 215については新客華僑社団の会員企業にはなっていないため、回流華人(または元カンボジア華人)が創業した可能性も考えられる。

文献リスト

< 日本語文献 >

- 天川直子 2004. 「2003年のカンボジア 新政府の不在」『アジア動向年報 2004』日本貿易振興機構アジア経済研究所 233-252 .
- 可児弘明・斯波義信・游仲勲編 2002. 『華僑・華人事典』弘文堂 .
- 国際機関日本ASEANセンター 2001. 『カンボジア投資ガイド』 .
- 雇用能力開発機構・アジア人口開発協会 2001. 『アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 カンボジア王国』 .
- 野澤知弘 2003. 「特集：華人社会を学ぶ カンボジアの華人社会」『地理』第48巻第8号(8月)古今書院 29-34 .
2004. 「カンボジアの華人社会 僑生華人と新客華僑の共生関係」『アジア経済』第45巻第8号 日本貿易振興機構アジア経済研究所 63-99 .
- 2005a. 「カンボジアの華人社会 五大幫の従事職業傾向」山下清海編著『華人社会がわかる本 中国から世界へ広がるネットワークの歴史、社会、文化』明石書店182-186 .
- 2005b. 「カンボジアの華人社会 潮州會館と陳氏宗親總會に見る華人社団のグローバリゼーション」『華僑華人研究』第2号 日本華僑華人学会 88-102 .
- 莫邦富 2000. 『新華僑 世界經濟を席捲するチャイナ・ドラゴン』中公文庫 .
- 山形辰史 2004. 「カンボジアの縫製業 輸出と女性雇用の原動力」天川直子編『カンボジア新時代』

- 研究双書 No. 539 日本貿易振興機構アジア経済研究所 49-102 .
- 山下清海 2005. 『華人社会がわかる本 中国から世界へ広がるネットワークの歴史, 社会, 文化』明石書店 .
- 游仲勳 1990. 『華僑 ネットワークする経済民族』講談社現代新書 .
- < 中国語文献 > 中国 (台湾含む) で刊行されたもの
 傅曦・張俞 2000. 「柬埔寨華僑華人的過去與現狀」『八桂僑刊』第3期 (8月) 34-38 .
- 廖小健 1995. 「柬埔寨」『戦後各国華僑華人政策』広州暨南大学出版社 149-159 .
- 莫家耀 2000. 「柬埔寨華人近況」『八桂僑刊』第3期 (8月) 30-33 .
- 張擘 2001. 「東南亜各国華僑華人發展歴史與对居住国的貢獻 柬埔寨」「東南亜各国華僑華人經濟發展歴史與現狀 柬埔寨」「東南亜各国主要華僑華人社团 柬埔寨」「東南亜各国对華僑華人在国籍, 移民, 經濟等方面的政策 柬埔寨」『東南亜華僑華人 歴史與現狀』北京 旅游教育出版社 24-26, 138-139, 197-198, 224-225 .
- 顧長永 2001. 『台商在東南亜 台湾移民海外的第三波』台湾・高雄 麗文文化公司 .
- < 中国語文献 > カンボジア・ブノンペンで刊行されたもの
 蔡振裕 2001a. 「柬埔寨華人系列 (一) 不受排擠・安居樂業 / 華人支配東政経」『柬埔寨星洲日報』3月21日 .
- 2001b. 「柬埔寨華人系列 (二) 東華人密居金边 / 中国商賈早年来交易地」『柬埔寨星洲日報』3月22日 .
- 華商日報社編 1995. 「柬埔寨王国投資法」『柬埔寨王国經濟法律社編<商業法><商会法><投資法><移民法>』22-28 .
2002. 『柬埔寨華商資訊』 .
2003. 「十・華社」『東南亜明珠柬埔寨』85-97 .
- 柬埔寨広肇会館編 2002. 『柬埔寨広肇会館簡介』 .
- 柬埔寨広肇会館公立広肇学校編 2002. 『公立広肇学校校刊 原上草』 .
- 柬埔寨華人理事總會 2004. 『柬華理事總會成立十三周年記念特刊』 .
- 柬埔寨舜裔陳氏宗親總會 2003. 『柬埔寨舜裔陳氏宗親總會特刊』 .
- 柬埔寨中国商会編 2000. 『柬埔寨中国商会年鑑1999-2000』 .
- 2003a. 『柬埔寨中国商会会刊』第1期 (7月) .
- 2003b. 『柬埔寨中国商会会刊』第2期 (9月) .
- 2003c. 『柬埔寨中国商会会刊』第3期 (11月) .
2004. 『柬埔寨中国商会会刊』第7期 (9月) .
- 2005a. 『柬埔寨中国商会会刊』第8期 (1月) .
- 2005b. 「競争市場 NCX投訴中国多家摩托産品侵犯商標貼花權 商会斡旋金边經濟警察局退還200輛扣押的中国摩托」『柬埔寨中国商会会刊』第10期 (9月) i-iv .
- 柬埔寨中国和平統一促進會編 2003a. 『華統論壇』第1期 (6月28日) .
- 2003b. 『華統論壇』第2期 (9月6日) .
- 柬埔寨中国港澳僑商總會編 1999. 『柬埔寨中国港澳僑商總會會員手冊』 .
- 2002 『柬埔寨中国港澳僑商總會章程』 .
- 2003a. 『柬埔寨中国港澳僑商總會會員名冊』12月 .
- 2003b. 『柬埔寨中国港澳僑商總會月刊』第50期 (12月) .
- 『柬埔寨星洲日報』2003. 『制衣廠商公会選挙 / 文舒揚再当选主席』3月24日 .
- 捷運旅遊集团有限公司 2002. 『捷運旅遊集团有限公司簡介』 .
- 魯特 2003. 「投資の不少, 賺錢の不多 / 三万中国人在東淘金」『環球時報』2月19日 .
- 邢和平 2001. 「第23章 華人政策」『柬埔寨三朝總理』柬埔寨華商日報社 188-193.
- < 英語文献 > カンボジア・ブノンペンで刊行されたもの
 The Garment Manufacturers Association in Cambodia 2002. The Garment Manufacturers Association in Cambodia: List of Members .
- 2003a. The Garment Manufacturers Association in Cambodia: List of Members .
- 2003b. GMAC Executive Committee March 2003-March 2005 .

現地報告

<インターネット>

『中国新聞社』2002.「柬埔寨華人為発展中東友誼作出貢獻」<http://www.chinanews.com.cn> (2004年6月アクセス).

『中国駐柬埔寨大使館經濟商務参贊処』2003.「柬埔寨制衣廠公会」<http://cb.mofcom.gov.cn> (2004年7月アクセス).

(横須賀市立不入斗中学校教諭, 2004年12月24日受付, 2005年10月28日レフェリーの審査を経て掲載決定)